

HYAKUGO BANK

REPORT 2021

2021年9月中間期ディスクロージャー誌 資料編

(2021年4月1日～2021年9月30日)

CONTENTS

2021年中間期の業績について	1	損益	17
連結情報		経営効率	21
中間連結貸借対照表	3	時価情報	22
中間連結損益計算書及び 中間連結包括利益計算書	3	デリバティブ取引	24
中間連結株主資本等変動計算書	4	預金	26
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5	貸出金等	28
注記事項	6	証券	31
リスク管理債権（連結）	10	為替	33
セグメント情報	10	資本金・株式	33
時価情報（連結）	11	従業員等	34
単体情報		自己資本の充実の状況等	35
中間貸借対照表	13	金融円滑化	64
中間損益計算書	13	中小企業の経営改善および 地域の活性化のための取組み	66
中間株主資本等変動計算書	14	開示項目一覧	68
注記事項	15		

2021年中間期の業績について

経営環境と業績

2021年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、厳しい状態が続きました。内外経済は2020年4-6月期をボトムに改善基調にあり、外需に牽引されて輸出や生産は堅調ですが、対面型サービス消費を中心に業績が低迷するなど、業種間の二極化が強まりました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に、強い下押し圧力が続きました。

先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くと期待されます。ただし、変異株の動向など不確実な要因もあり、感染再拡大による内外経済の下振れリスクや、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

2021年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,015億円増加し、5兆6,328

億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,168億円増加し、4兆880億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ540億円増加し、1兆7,536億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は投資信託手数料や住宅ローン取扱手数料などの増加により役員取引等収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ7億10百万円増加し、449億1百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ6億61百万円減少し、350億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ13億71百万円増加し、98億62百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ8億73百万円増加し、68億33百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ144億39百万円減少し、145億88百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ2億65百万円減少して369億2百万円、セグメン

主要な経営指標等の推移（連結）

		2019年中間期	2020年中間期	2021年中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	44,736	44,191	44,901	91,365	93,573
連結経常利益	百万円	6,669	8,491	9,862	13,502	18,541
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,504	5,959	6,833	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	11,427	12,965
連結中間包括利益	百万円	11,580	29,028	14,588	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△21,638	65,117
連結純資産額	百万円	366,316	359,857	407,758	331,955	394,676
連結総資産額	百万円	6,419,562	6,892,134	7,836,762	6,437,449	7,452,803
1株当たり純資産額	円	1,442.50	1,416.31	1,607.64	1,307.14	1,553.39
1株当たり中間純利益	円	25.62	23.47	26.91	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	45.02	51.05
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	25.58	23.43	26.88	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	44.95	50.98
自己資本比率	%	5.70	5.21	5.20	5.15	5.29
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.19	10.54	10.48	10.41	10.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	33,983	206,000	271,008	22,815	583,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△26,622	△13,022	△39,042	△52,354	114,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,140	△1,142	△1,428	△2,282	△2,411
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	908,791	1,062,584	1,796,647	870,751	1,566,109
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,018 (1,260)	2,988 (1,265)	2,967 (1,222)	2,936 (1,258)	2,922 (1,263)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

ト利益は前中間連結会計期間に比べ16億82百万円増加して97億23百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ9億70百万円増加して66億57百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ51百万円減少して2億49百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ3億80百万円増加して31億98百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ76百万円増加して7億22百万円となりました。

2021年中間期の業績（単体）

預金は個人預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ620億円増加し、5兆4,500億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ125億円増加し、1,146億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ1億円増加し、278億円となりました。一時払保険の期中販売額は111億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ1,209億円増加し、4兆1,092億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ540億円増

加し、1兆7,637億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の減少などによりその他経常収益が減少したことなどから、前中間会計期間に比べ2億31百万円減少し、370億11百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が減少したことや、国債等債券売却損の減少などによりその他業務費用が減少したことなどから、前中間会計期間に比べ19億52百万円減少し、272億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ17億20百万円増加し、97億24百万円となりました。

また、中間純利益は、前中間会計期間に比べ12億24百万円増加し、69億84百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2019年中間期	2020年中間期	2021年中間期	2019年度	2020年度
経常収益	百万円	37,165	37,243	37,011	75,667	78,715
経常利益	百万円	6,948	8,003	9,724	13,144	17,219
中間純利益	百万円	6,863	5,759	6,984	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	11,371	12,200
資本金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	254,119	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	百万円	357,236	352,260	393,280	324,662	379,597
総資産額	百万円	6,401,827	6,877,763	7,811,063	6,423,361	7,426,231
預金残高	百万円	4,862,431	5,254,376	5,450,072	4,950,887	5,387,976
貸出金残高	百万円	3,534,585	3,842,099	4,109,273	3,631,051	3,988,368
有価証券残高	百万円	1,769,146	1,783,701	1,763,771	1,743,857	1,709,693
1株当たり中間純利益	円	27.04	22.68	27.50	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	44.80	48.04
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	27.00	22.65	27.48	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	44.73	47.98
1株当たり配当額	円	4.50	5.00	5.50	9.00	10.00
自己資本比率	%	5.57	5.12	5.03	5.05	5.11
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.88	10.22	10.04	10.07	10.11
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,407 (1,163)	2,370 (1,164)	2,321 (1,121)	2,329 (1,159)	2,296 (1,161)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年中間期末 (2020年9月30日現在)	2021年中間期末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,065,774	1,800,612
コールローン及び買入手形	1,413	1,193
買入金銭債権	19,783	16,501
商品有価証券	55	23
金銭の信託	2,006	2,010
有価証券	1,773,597	1,753,687
貸出金	3,826,485	4,088,011
外国為替	43,296	4,976
リース債権及びリース投資資産	24,072	28,249
その他資産	65,796	68,799
有形固定資産	46,520	45,354
無形固定資産	4,372	3,615
退職給付に係る資産	15,530	29,587
繰延税金資産	747	819
支払承諾見返	18,731	14,376
貸倒引当金	△16,048	△21,057
資産の部合計	6,892,134	7,836,762
(負債の部)		
預金	5,247,650	5,443,225
譲渡性預金	148,287	189,604
コールマネー及び売渡手形	80,000	265,000
債券貸借取引受入担保金	436,459	536,835
借入金	504,012	860,130
外国為替	121	273
その他負債	54,105	62,235
賞与引当金	243	252
退職給付に係る負債	2,347	443
役員退職慰労引当金	87	107
睡眠預金払戻損失引当金	1,593	1,638
ポイント引当金	538	512
偶発損失引当金	331	305
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	35,260	51,570
再評価に係る繰延税金負債	2,504	2,491
支払承諾	18,731	14,376
負債の部合計	6,532,276	7,429,004
(純資産の部)		
資本	20,000	20,000
資本剰余金	10,386	10,385
利益剰余金	246,370	257,547
自己株式	△40	△173
株主資本合計	276,716	287,760
その他有価証券評価差額金	85,722	114,562
繰延ヘッジ損益	△4,450	△2,984
土地再評価差額金	4,097	4,125
退職給付に係る調整累計額	△2,325	4,207
その他の包括利益累計額合計	83,043	119,910
新株予約権	97	87
純資産の部合計	359,857	407,758
負債及び純資産の部合計	6,892,134	7,836,762

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	44,191	44,901
資金運用収益	25,370	24,964
(うち貸出金利息)	16,471	16,642
(うち有価証券利息配当金)	8,701	7,982
役員取引等収益	8,138	9,652
その他業務収益	8,008	8,542
その他経常収益	2,674	1,741
経常費用	35,700	35,039
資金調達費用	1,787	1,238
(うち預金利息)	351	189
役員取引等費用	2,314	2,421
その他業務費用	6,988	7,020
営業経費	22,404	21,290
その他経常費用	2,206	3,067
経常利益	8,491	9,862
特別利益	0	5
固定資産処分益	0	5
退職給付制度改定益	0	—
特別損失	168	220
固定資産処分損	59	161
減損損失	109	58
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	0	—
税金等調整前中間純利益	8,323	9,647
法人税、住民税及び事業税	2,182	2,831
法人税等調整額	180	△17
法人税等合計	2,363	2,814
中間純利益	5,959	6,833
親会社株主に帰属する中間純利益	5,959	6,833

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益	5,959	6,833
その他の包括利益	23,068	7,755
その他有価証券評価差額金	22,832	7,643
繰延ヘッジ損益	181	462
退職給付に係る調整額	53	△351
中間包括利益	29,028	14,588
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,028	14,588

中間連結株主資本等変動計算書

2020年中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	20,000	10,384	241,481	△104	271,761
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当			△1,142		△1,142
親会社株主に帰属する中間純利益			5,959		5,959
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		64	66
土地再評価差額金の取崩			71		71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	1	4,888	64	4,954
当 中 間 期 末 残 高	20,000	10,386	246,370	△40	276,716

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	62,889	△4,631	4,168	△2,379	60,046	147	331,955
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当							△1,142
親会社株主に帰属する中間純利益							5,959
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
土地再評価差額金の取崩							71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,832	181	△71	53	22,996	△50	22,946
当 中 間 期 変 動 額 合 計	22,832	181	△71	53	22,996	△50	27,901
当 中 間 期 末 残 高	85,722	△4,450	4,097	△2,325	83,043	97	359,857

2021年中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	20,000	10,386	252,070	△40	282,416
会計方針の変更による累積的影響額			△93		△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	10,386	251,976	△40	282,322
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当			△1,270		△1,270
親会社株主に帰属する中間純利益			6,833		6,833
自己株式の取得				△160	△160
自己株式の処分		△0		27	26
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△0	5,571	△132	5,437
当 中 間 期 末 残 高	20,000	10,385	257,547	△173	287,760

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	106,918	△3,447	4,133	4,558	112,162	97	394,676
会計方針の変更による累積的影響額							△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,918	△3,447	4,133	4,558	112,162	97	394,583
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当							△1,270
親会社株主に帰属する中間純利益							6,833
自己株式の取得							△160
自己株式の処分							26
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,643	462	△7	△351	7,747	△9	7,737
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7,643	462	△7	△351	7,747	△9	13,175
当 中 間 期 末 残 高	114,562	△2,984	4,125	4,207	119,910	87	407,758

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,323	9,647
減価償却費	2,118	2,157
減損損失	109	58
貸倒引当金の増減(△)	188	1,657
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△560	△807
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△145	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	19	35
ポイント引当金の増減額(△は減少)	77	△3
偶発損失引当金の増減(△)	△73	△21
資金運用収益	△25,370	△24,964
資金調達費用	1,787	1,238
有価証券関係損益(△)	△1,428	△1,155
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△28	6
為替差損益(△は益)	2	△1
固定資産処分損益(△は益)	58	156
貸出金の純増(△)減	△210,264	△116,865
預金の純増(△)	303,410	62,126
譲渡性預金の純増減(△)	△7,273	39,398
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	144,914	159,345
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△399	△325
コールローン等の純増(△)減	15,951	10,234
コールマネー等の純増減(△)	△130,000	65,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	117,223	48,836
外国為替(資産)の純増(△)減	△37,456	2,545
外国為替(負債)の純増減(△)	48	△90
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△624	△2,399
資金運用による収入	27,117	25,288
資金調達による支出	△1,950	△1,336
その他	1,933	△5,640
小計	207,682	274,154
法人税等の支払額	△1,681	△3,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,000	271,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△301,531	△251,618
有価証券の売却による収入	103,002	75,493
有価証券の償還による収入	187,110	138,252
有形固定資産の取得による支出	△1,282	△1,072
有形固定資産の売却による収入	186	164
無形固定資産の取得による支出	△507	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,022	△39,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,142	△1,268
自己株式の取得による支出	△0	△160
自己株式の売却による収入	0	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	△1,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,832	230,537
現金及び現金同等物の期首残高	870,751	1,566,109
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,062,584	1,796,647

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2021年中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名
百五ビジネスサービス株式会社 百五管理サービス株式会社
百五不動産調査株式会社 百五オフィスサービス株式会社
百五スタッフサービス株式会社 百五証券株式会社
株式会社百五カード 百五リース株式会社
株式会社百五総合研究所 百五コンピュータソフト株式会社
百五みらい投資株式会社

(2) 非連結子会社 5社

会社名
一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
百五6次産業化投資事業有限責任組合
AIDMA1号投資事業有限責任組合
AIDMA2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社とならなかった当該他の会社等の名称

会社名
HM holdings株式会社
株式会社ツリークライミングワールド
バイザー株式会社
ゼノ環境装置株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
(2) 持分法適用の関連会社 一社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

会社名
一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
百五6次産業化投資事業有限責任組合
AIDMA1号投資事業有限責任組合
AIDMA2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 一社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年
その他 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、定性的な要素等も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなくない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

また、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を中間連結貸借対照表上の「退職給付に係る負債」に計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードに係る年会費等について、従来は入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間における中間連結損益計算書は、役務取引等収益が30百万円減少しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が93百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、一部の金融商品の時価算定方法を変更しておりますが、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりが方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額		
出資金		1,748百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		20,151百万円
使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。		
3. 貸出金等のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		
破綻先債権額		1,775百万円
延滞債権額		51,785百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。		
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。		
4. 貸出金等のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。		
3か月以上延滞債権額		49百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		
5. 貸出金等のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		
貸出条件緩和債権額		11,379百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。		
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		
合計額		64,989百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。		3,459百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産	有価証券	1,113,528百万円
	貸出金	514,453百万円
担保資産に対応する債務	預金	22,849百万円
	債券貸借取引受入担保金	536,835百万円
	借入金	851,878百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。		
	有価証券	1,008百万円
	現金預け金	200百万円
また、その他資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	保証金	1,228百万円
	中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
	金融商品等差入担保金	8,104百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。		
融資未実行残高		1,312,301百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は		
任意の時期に無条件で取消可能なもの		1,207,761百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。		
10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価を行った年月日	1998年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。		
11. 有形固定資産の減価償却累計額		
減価償却累計額		38,330百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額		29,661百万円

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,596百万円
--------	----------

2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当	10,168百万円
-------	-----------

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,418百万円
株式等売却損	224百万円
株式等償却	321百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	254,119	—	—	254,119	
合計	254,119	—	—	254,119	
自己株式					
普通株式	107	500	72	535 (注)1,2	
合計	107	500	72	535	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、市場買付による増加500千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期末		
当行	ストック・ オプションとしての 新株予約権		—	—	87百万円	
合計			—	—	87百万円	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,270百万円	5.00円	2021年 3月31日	2021年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通 株式	1,394百万円	その他 利益剰余金	5.50円	2021年 9月30日	2021年 12月10日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,800,612百万円
日銀預け金を除く預け金	△3,965百万円
現金及び現金同等物	1,796,647百万円

リース取引関係

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	434百万円
1年超	831百万円
合計	1,265百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	24,245百万円
見積残存価額部分	899百万円
受取利息相当額(△)	1,690百万円
合計	23,453百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,322百万円	6,504百万円
1年超2年以内	1,078百万円	5,695百万円
2年超3年以内	823百万円	4,860百万円
3年超4年以内	593百万円	3,315百万円
4年超5年以内	322百万円	2,292百万円
5年超	812百万円	1,576百万円
合計	4,953百万円	24,245百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	752百万円
1年超	1,207百万円
合計	1,959百万円

3. 転リース取引

利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している金額

リース投資資産	17百万円
リース債務	17百万円

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日、以下「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません。(1) (*1)、(注3) 参照

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	13,699	13,699
商品有価証券	6	17	—	23
金銭的信託(運用目的)	—	2,010	—	2,010
有価証券	647,275	912,624	47,673	1,607,574
その他有価証券	647,275	912,624	47,673	1,607,574
国債	284,345	8,763	—	293,108
地方債	—	467,193	—	467,193
社債	—	171,615	29,647	201,262
株式	196,110	332	—	196,443
その他(*1)	166,820	264,719	18,026	449,565
資産計	647,282	914,653	61,373	1,623,308
負債計	—	—	—	—
デリバティブ取引(*2)(*3)(*4)	—	△7,252	△0	△7,252
金利関連取引	—	△3,878	—	△3,878
通貨関連取引	—	△3,374	△0	△3,374
その他	—	—	△0	△0

(*1) 時価算定適用指針第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は136,272百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△5,746百万円であります。

(*4) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2020年9月29日）を適用しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権（一括ファクタリング）、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
貸出金(*)	—	43,637	4,036,333	4,079,971	4,068,713
資産計	—	43,637	4,036,333	4,079,971	4,068,713
預金	—	5,443,188	—	5,443,188	5,443,225
譲渡性預金	—	189,604	—	189,604	189,604
借入金	—	860,130	—	860,130	860,130
負債計	—	6,492,923	—	6,492,923	6,492,960

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、外部業者（ブローカー等）より入手した価額を市場公表指標、期限前償還率等との整合分析を踏まえ時価としており、レベル3に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しております。主に、上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しております。主に、地方債、社債がこれに含まれます。私募債は、元利金の合計額を、市場金利に内部格付に基づく信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3に分類しております。一部の円建外債は、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者（ブローカー等）より入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「時価情報（連結）（有価証券）」に記載しております。

金銭の信託

有価証券運用を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「時価情報（連結）（金銭の信託）」に記載しております。

貸出金

貸出金（クレジットデリバティブを内包する貸出金を除く）については、その種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対するものについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における貸出金の帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した価額に近似しているため、当該価額を時価としております。これらについては、レベル3に分類しております。

クレジットデリバティブを内包する貸出金については、主なインプットとしてクレジット・デフォルト・スワップから観察されたスプレッド及び市場金利等を用いて時価を算定しております。これらについては、レベル2に分類しております。

なお、連結子会社の貸出金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。定期預金及び譲渡性預金については、その種類及び期間に基づく区分ごとに将来の元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。ただし、そのうち預入期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類しております。

借入金

借入金については、その種類及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、そのうち約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類しております。

なお、連結子会社の借入金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブ取引は公表された相場価格が存在しないため、金利、外国為替相場、ボラティリティ等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。観察可能インプットのみを用いているもの、または観察できないインプットの影響が重要でないものについては、レベル2に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債（私募債）	割引現在価値法	信用スプレッド	0.324%-50%	0.61%

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、財務部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門又は取引部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期財務部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
社債のうち私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加（減少）は、それ単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	1,982
② 組合出資金等（*3）	8,158

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について15百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、時価算定適用指針第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 16百万円
2. スtock・オプションの内容

2021年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く） 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	当行普通株式 62,300株
付与日	2021年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2021年7月31日～2051年7月30日
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	267円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金業務	893	—	893	107	1,001
貸出業務	2,014	—	2,014	—	2,014
為替業務	1,699	—	1,699	—	1,699
証券関連業務	787	—	787	473	1,260
代理業務	132	—	132	—	132
保護預り・貸金庫業務	68	—	68	—	68
保険販売業務	489	—	489	—	489
その他	1,509	—	1,509	720	2,230
顧客との契約から生じる経常収益	7,594	—	7,594	1,302	8,896
上記以外の経常収益	28,261	6,437	34,698	1,306	36,005
外部顧客に対する経常収益	35,856	6,437	42,293	2,608	44,901

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 1,607円64銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	407,758百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	87百万円
うち新株予約権	87百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	407,670百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	253,583千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 26.91円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	6,833百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,833百万円
普通株式の期中平均株式数	253,892千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	258千株
うち新株予約権	258千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

項目	2020年中間期	2021年中間期
破綻先債権額	1,035	1,775
延滞債権額	46,146	51,785
3カ月以上延滞債権額	77	49
貸出条件緩和債権額	7,267	11,379
合計	54,526	64,989

(ご参考)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権（連結）

(単位：百万円)

項目	2020年中間期	2021年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,488	9,925
危険債権	40,213	44,457
要管理債権	7,344	11,428
小計	55,046	65,810
正常債権	3,850,942	4,114,213
合計	3,905,989	4,180,024

(注) 債権のうち外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2020年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,580	5,489	42,069	2,121	44,191	—	44,191
セグメント間の内部経常収益	587	196	784	696	1,480	△1,480	—
計	37,167	5,686	42,854	2,817	45,672	△1,480	44,191
セグメント利益	8,041	300	8,341	646	8,987	△496	8,491
セグメント資産	6,873,297	35,159	6,908,456	21,190	6,929,647	△37,512	6,892,134
その他の項目							
減価償却費	1,816	264	2,080	37	2,118	—	2,118
資金運用収益	25,710	51	25,761	128	25,889	△518	25,370
資金調達費用	1,776	32	1,809	0	1,809	△22	1,787
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(退職給付制度改定益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	168	—	168	0	168	—	168
(固定資産処分損)	59	—	59	—	59	—	59
(減損損失)	109	—	109	—	109	—	109
税金費用	2,110	86	2,197	166	2,363	—	2,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,685	97	1,782	25	1,807	—	1,807

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△496百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△37,512百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△518百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2021年中間期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,856	6,437	42,293	2,608	44,901	—	44,901
セグメント間の内部経常収益	1,046	220	1,266	590	1,856	△1,856	—
計	36,902	6,657	43,559	3,198	46,758	△1,856	44,901
セグメント利益	9,723	249	9,973	722	10,695	△832	9,862
セグメント資産	7,814,526	40,875	7,855,401	24,595	7,879,997	△43,234	7,836,762
その他の項目							
減価償却費	1,810	309	2,120	37	2,157	—	2,157
資金運用収益	25,649	95	25,744	76	25,820	△856	24,964
資金調達費用	1,228	33	1,262	0	1,262	△23	1,238
特別利益	5	—	5	—	5	—	5
(固定資産処分益)	5	—	5	—	5	—	5
特別損失	220	—	220	0	220	—	220
(固定資産処分損)	161	—	161	0	161	—	161
(減損損失)	58	—	58	—	58	—	58
税金費用	2,557	54	2,611	202	2,813	0	2,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	896	444	1,341	8	1,350	—	1,350

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△832百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△43,234百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) 資金運用収益の調整額△856百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

時価情報 (連結)

有価証券

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、単体の時価情報に記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2020年中間期末			2021年中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	148,542	42,735	105,806	192,353	50,019	142,333
	債 券	940,823	928,169	12,654	739,961	730,586	9,375
	国 債	391,723	383,952	7,770	190,325	185,003	5,322
	地 方 債	390,458	386,943	3,514	388,885	386,081	2,804
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	158,642	157,273	1,368	160,750	159,501	1,249
	そ の 他	391,653	381,506	10,146	337,094	318,210	18,884
小 計	1,481,019	1,352,411	128,607	1,269,410	1,098,816	170,593	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,383	13,613	△1,230	4,089	4,669	△579
	債 券	142,415	143,152	△736	221,603	222,706	△1,102
	国 債	55,613	56,002	△388	102,783	103,428	△645
	地 方 債	47,789	47,970	△180	78,308	78,570	△261
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	39,012	39,179	△167	40,511	40,707	△195
そ の 他	146,842	150,768	△3,926	262,142	267,355	△5,213	
小 計	301,641	307,534	△5,892	487,835	494,731	△6,895	
合 計	1,782,661	1,659,946	122,715	1,757,245	1,593,547	163,698	

3. 減損処理を行った有価証券

(2020年中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、156百万円（うち、株式156百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2021年中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、305百万円（うち、株式305百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
評価差額	122,800	163,891
その他有価証券	122,800	163,891
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	36,997	49,249
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	85,802	114,642
(△) 非支配株主持分相当額	80	80
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	85,722	114,562

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

単体情報

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年中間期末 (2020年9月30日現在)	2021年中間期末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,062,905	1,797,025
コ ー ル 口 一	1,413	1,193
買入金債権	19,783	16,501
商品有価証券	55	23
金 銭 の 信 託	2,006	2,010
有 価 証 券	1,783,701	1,763,771
貸 出 金	3,842,099	4,109,273
外 国 為 替	43,296	4,976
そ の 他 資 産	50,223	49,061
そ の 他 の 資 産	50,223	49,061
有形固定資産	43,858	42,306
無形固定資産	4,222	3,492
前払年金費用	19,857	26,069
支払承諾見返金	18,731	14,376
貸倒引当金	△14,390	△19,020
資産の部合計	6,877,763	7,811,063
(負債の部)		
預 渡 性 預 金	5,254,376	5,450,072
コ ー ル マ ネ ー	152,587	193,904
債券貸借取引受入担保金	80,000	265,000
借 入 金	436,459	536,835
外 国 為 替	495,691	852,661
そ の 他 負 債	121	273
未 払 法 人 税	43,509	47,523
リ ー ス 債 務	1,499	2,033
資 産 除 去 債 務	124	40
そ の 他 の 負 債	163	164
退職給付引当金	41,722	45,284
睡眠預金払戻損失引当金	3,027	2,612
ポイント引当金	1,593	1,638
偶発損失引当金	419	397
繰延税金負債	266	247
繰延税金負債	36,214	49,747
再評価に係る繰延税金負債	2,504	2,491
支払承諾	18,731	14,376
負債の部合計	6,525,502	7,417,782
(純資産の部)		
資 本 金	20,000	20,000
資 本 剰 余 金	7,562	7,561
資 本 準 備 金	7,557	7,557
そ の 他 資 本 剰 余 金	5	4
利 益 剰 余 金	239,375	250,213
利 益 準 備 金	17,377	17,377
そ の 他 利 益 剰 余 金	221,997	232,836
別 途 積 立 金	213,614	223,114
繰越利益剰余金	8,383	9,722
自 己 株 式	△40	△173
株 主 資 本 合 計	266,897	277,602
その他有価証券評価差額金	85,618	114,449
繰延ヘッジ損益	△4,450	△2,984
土地再評価差額金	4,097	4,125
評価・換算差額等合計	85,265	115,590
新 株 予 約 権	97	87
純 資 産 の 部 合 計	352,260	393,280
負債及び純資産の部合計	6,877,763	7,811,063

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経 常 収 益	37,243	37,011
資 金 運 用 収 益	25,768	25,743
(うち貸出金利息)	16,475	16,651
(うち有価証券利息配当金)	9,095	8,753
役 務 取 引 等 収 益	7,099	8,526
そ の 他 業 務 収 益	1,644	928
そ の 他 経 常 収 益	2,730	1,812
経 常 費 用	29,239	27,287
資 金 調 達 費 用	1,776	1,228
(うち預金利息)	351	189
役 務 取 引 等 費 用	2,500	2,603
そ の 他 業 務 費 用	1,787	924
営 業 経 費	20,883	19,599
そ の 他 経 常 費 用	2,292	2,930
経 常 利 益	8,003	9,724
特 別 利 益	0	5
固 定 資 産 処 分 益	0	5
特 別 損 失	168	220
固 定 資 産 処 分 損 失	59	161
減 損 損 失	109	58
税 引 前 中 間 純 利 益	7,835	9,509
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,930	2,556
法 人 税 等 調 整 額	146	△30
法 人 税 等 合 計	2,076	2,525
中 間 純 利 益	5,759	6,984

中間株主資本等変動計算書

2020年中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,000	7,557	3	7,560	17,377	204,614	12,694	234,686
当期変動額								
中間期の配当							△1,142	△1,142
中間純利益							5,759	5,759
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
土地再評価差額金の取崩							71	71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	9,000	△4,311	4,688
当中間期末残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	8,383	239,375

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△104	262,142	62,835	△4,631	4,168	62,372	147	324,662
当期変動額								
中間期の配当		△1,142						△1,142
中間純利益		5,759						5,759
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	64	66						66
土地再評価差額金の取崩		71						71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			22,783	181	△71	22,893	△50	22,843
当中間期変動額合計	64	4,754	22,783	181	△71	22,893	△50	27,598
当中間期末残高	△40	266,897	85,618	△4,450	4,097	85,265	97	352,260

2021年中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,519	244,510
会計方針の変更による累積的影響額							△18	△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,500	244,491
当期変動額								
中間期の配当							△1,270	△1,270
中間純利益							6,984	6,984
別途積立金の積立						9,500	△9,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	9,500	△3,778	5,721
当中間期末残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	9,722	250,213

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△40	272,032	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,597
会計方針の変更による累積的影響額		△18						△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40	272,014	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,578
当期変動額								
中間期の配当		△1,270						△1,270
中間純利益		6,984						6,984
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△160	△160						△160
自己株式の処分	27	26						26
土地再評価差額金の取崩		7						7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			7,668	462	△7	8,123	△9	8,113
当中間期変動額合計	△132	5,588	7,668	462	△7	8,123	△9	13,701
当中間期末残高	△173	277,602	114,449	△2,984	4,125	115,590	87	393,280

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2021年中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

そ の 他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、定性的な要素等も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードに係る年会費等について、従来は入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間における中間損益計算書は、役員取引等収益が21百万円減少しております。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が18百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

時価算定会計基準等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、一部の金融商品の時価算定方法を変更しておりますが、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,533百万円
出資金	1,739百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,151百万円	
-----------	--

 なお、使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,575百万円
延滞債権額	50,505百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	49百万円
------------	-------

 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	11,377百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	63,508百万円
-----	-----------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,459百万円	
----------	--
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,113,528百万円
	貸出金	514,453百万円
担保資産に対応する債務	預金	22,849百万円
	債券貸借取引受入担保金	536,835百万円
	借入金	851,878百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,008百万円
------	----------

 また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,219百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	8,104百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,315,740百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,211,199百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

29,661百万円	
-----------	--

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,596百万円
--------	----------
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,073百万円
無形固定資産	697百万円
3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,282百万円
株式等売却損	224百万円
株式等償却	321百万円

損益

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	21,833	3,957	25,768	22,588	3,171	25,743
資金調達費用	924	874	1,776	753	491	1,228
資金運用収支	20,909	3,083	23,992	21,835	2,680	24,515
役員取引等収益	7,043	55	7,099	8,471	55	8,526
役員取引等費用	2,463	36	2,500	2,574	29	2,603
役員取引等収支	4,579	19	4,599	5,896	26	5,922
その他業務収益	493	1,152	1,644	832	129	928
その他業務費用	1,408	378	1,787	312	644	924
その他業務収支	△915	773	△142	519	△515	4
業務粗利益	24,573	3,876	28,449	28,251	2,190	30,441
業務粗利益率	0.92%	1.29%	0.99%	0.95%	0.68%	0.97%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年中間期0百万円、2021年中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高} \times 183} \times 100$
 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
業務純益	7,731	9,807
実質業務純益	7,674	10,339
コア業務純益	7,438	10,234
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	6,859	9,673

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2020年中間期	2021年中間期
給料・手当	8,815	8,616
退職給付費用	214	△592
福利厚生費	1,460	1,424
減価償却費	1,778	1,770
土地建物機械賃借料	616	592
営繕費	34	29
消耗品費	232	242
給水光熱費	164	150
旅費	15	14
通信費	461	447
広告宣伝費	236	214
租税公課	1,085	1,053
その他	5,766	5,634
合 計	20,883	19,599

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2020年中間期			2021年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(196,235) 5,309,100	596,847	5,709,711	(271,494) 5,875,704	635,799	6,240,009
	利 息	(22) 21,833	3,957	25,768	(16) 22,588	3,171	25,743
	利 回 り(%)	0.82	1.32	0.90	0.76	0.99	0.82
うち貸出金	平均残高	3,552,209	201,225	3,753,435	3,845,103	189,433	4,034,536
	利 息	14,686	1,788	16,475	15,433	1,217	16,651
	利 回 り(%)	0.82	1.77	0.87	0.80	1.28	0.82
うち商品有価証券	平均残高	36	—	36	24	—	24
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.69	—	0.69	0.67	—	0.67
うち有価証券	平均残高	1,299,432	378,201	1,677,634	1,152,219	437,074	1,589,293
	利 息	6,967	2,128	9,095	6,811	1,941	8,753
	利 回 り(%)	1.06	1.12	1.08	1.17	0.88	1.09
うちコールローン	平均残高	7,221	9,538	16,759	527	3,712	4,239
	利 息	3	37	40	0	5	6
	利 回 り(%)	0.09	0.78	0.48	0.23	0.31	0.30
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	224,884	—	224,884	581,365	—	581,365
	利 息	113	—	113	294	—	294
	利 回 り(%)	0.10	—	0.10	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	5,831,366	(196,235) 600,592	6,235,722	6,776,017	(271,494) 636,958	7,141,480
	利 息	924	(22) 874	1,776	753	491	1,228
	利 回 り(%)	0.03	0.29	0.05	0.02	0.15	0.03
うち預金	平均残高	5,141,013	26,720	5,167,734	5,468,185	22,231	5,490,416
	利 息	309	41	351	186	3	189
	利 回 り(%)	0.01	0.31	0.01	0.00	0.03	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	159,808	—	159,808	173,309	—	173,309
	利 息	10	—	10	6	—	6
	利 回 り(%)	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	161,830	47	161,877	247,775	30	247,806
	利 息	△27	0	△27	△23	0	△23
	利 回 り(%)	△0.03	0.10	△0.03	△0.01	0.11	△0.01
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	49,326	151,369	200,696	169,764	341,373	511,137
	利 息	2	250	253	8	325	333
	利 回 り(%)	0.00	0.33	0.25	0.00	0.18	0.13
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	319,228	226,116	545,345	717,325	1,649	718,974
	利 息	0	366	366	0	1	2
	利 回 り(%)	0.00	0.32	0.13	0.00	0.20	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2020年中間期 国内業務部門 659,082百万円 国際業務部門 60百万円 合計 659,143百万円
 2021年中間期 国内業務部門 1,069,186百万円 国際業務部門 51百万円 合計 1,069,237百万円

2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用用金額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (a) 2020年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 2021年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 (b) 2020年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 2021年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体情報

損益

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	682	△746	△63	2,178	△1,423	754
うち貸出金	1,162	△716	446	1,175	△428	746
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△302	△211	△513	△789	633	△155
うちコールローン	2	0	2	△3	0	△2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8	0	8	180	0	180
支 払 利 息	29	△74	△44	105	△276	△171
うち預金	16	△77	△61	11	△134	△123
うち譲渡性預金	△3	△0	△4	0	△5	△4
うちコールマネー	1	9	10	△8	11	3
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△2	△0	△2	6	△0	6
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	870	△2,728	△1,858	194	△980	△786
うち貸出金	29	△1,495	△1,465	△104	△465	△570
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	727	△962	△235	261	△448	△186
うちコールローン	△75	△79	△154	△22	△8	△31
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	205	△1,144	△938	28	△411	△382
うち預金	△2	△80	△83	△6	△31	△38
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	△0	△0	△0	0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	30	△978	△947	180	△106	74
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	346	△157	189	△363	△0	△364

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,749	△3,657	△1,907	2,187	△2,212	△25
うち貸出金	1,249	△2,267	△1,018	1,160	△983	176
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	404	△1,153	△749	△478	136	△342
うちコールローン	△17	△133	△151	△30	△3	△34
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8	0	8	180	0	180
支 払 利 息	119	△1,088	△968	155	△703	△547
うち預金	18	△163	△144	11	△172	△161
うち譲渡性預金	△3	△0	△4	0	△5	△4
うちコールマネー	1	8	9	△8	11	3
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△133	△816	△949	202	△122	80
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	159	29	189	0	△365	△364

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	7,043	55	7,099	8,471	55	8,526
うち預金・貸出業務	2,712	—	2,712	3,335	—	3,335
うち為替業務	1,601	51	1,653	1,658	51	1,710
うち証券関連業務	724	—	724	1,165	—	1,165
うち代理業務	133	—	133	132	—	132
うち保護預り・貸金庫業務	70	—	70	68	—	68
うち保証業務	51	4	55	57	3	60
役 務 取 引 等 費 用	2,463	36	2,500	2,574	29	2,603
うち為替業務	265	25	291	271	17	288

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 業 務 収 益	(0)	1,152	1,644	(32)	129	928
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	1	—	1
国債等債券売却益	492	1,152	1,644	794	129	923
金融派生商品収益	0	—	—	35	—	3
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	1,408	378	1,787	312	644	924
外国為替売買損	—	167	167	—	105	105
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,090	—	1,090	0	506	506
国債等債券償還損	318	—	318	312	—	312
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	211	210	—	32	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：%)

種 類	2020年中間期	2021年中間期
総資産経常利益率	0.24	0.25
資本経常利益率	5.98	7.01
総資産中間純利益率	0.17	0.18
資本中間純利益率	4.30	5.03

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.82	1.32	0.90	0.76	0.99	0.82
資金調達原価	0.72	0.46	0.72	0.59	0.30	0.59
総資金利鞘	0.10	0.86	0.18	0.17	0.69	0.23

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2020年中間期		2021年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	67.73	67.01	69.76	68.15
国際業務部門	836.28	753.06	860.09	852.09
合 計	71.05	70.45	72.80	71.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2020年中間期		2021年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	25.60	24.51	23.37	20.42
国際業務部門	1,731.68	1,415.37	2,068.32	1,966.02
合 計	32.98	31.48	31.25	28.06

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2020年中間期末			2021年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	11,105	12,266
関連会社株式及び出資金	—	—

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2020年中間期末			2021年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	148,169	42,638	105,530	191,943	49,898	142,044
	債 券	940,823	928,169	12,654	739,961	730,586	9,375
	国 債	391,723	383,952	7,770	190,325	185,003	5,322
	地 方 債	390,458	386,943	3,514	388,885	386,081	2,804
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	158,642	157,273	1,368	160,750	159,501	1,249
	そ の 他	391,653	381,506	10,146	337,094	318,210	18,884
	小 計	1,480,646	1,352,315	128,331	1,269,000	1,098,695	170,304
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,358	13,587	△1,229	4,087	4,667	△579
	債 券	142,415	143,152	△736	221,603	222,706	△1,102
	国 債	55,613	56,002	△388	102,783	103,428	△645
	地 方 債	47,789	47,970	△180	78,308	78,570	△261
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	39,012	39,179	△167	40,511	40,707	△195
	そ の 他	146,842	150,768	△3,926	262,142	267,355	△5,213
	小 計	301,616	307,508	△5,891	487,833	494,729	△6,895
合 計		1,782,263	1,659,823	122,440	1,756,833	1,593,424	163,408

減損処理を行った有価証券

(2020年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、156百万円（うち、株式156百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2021年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、305百万円（うち、株式305百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
評価差額	122,524	163,602
その他有価証券	122,524	163,602
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	36,906	49,153
その他有価証券評価差額金	85,618	114,449

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利スワップ	26,342	26,342	139	139	32,035	32,035	284	284
	受取固定・支払変動	13,171	13,171	469	469	16,017	16,017	540	540
	受取変動・支払固定	13,171	13,171	△330	△330	16,017	16,017	△256	△256
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			139	139			284	284

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	203,795	181,763	2,363	2,363	193,544	185,604	320	320
	為替予約	107,285	—	△150	△150	126,030	—	△2,110	△2,110
頭	売建	96,072	—	△175	△175	125,119	—	△2,131	△2,131
	買建	11,212	—	25	25	910	—	20	20
	通貨オプション	395	—	0	1	335	—	—	2
	売建	197	—	△1	1	167	—	5	5
頭	買建	197	—	1	0	167	—	△5	△2
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			2,213	2,214			△1,791	△1,788

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

商品関連取引

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	1,241	—	△35	△35	—	—	—	—
	売	1,241	—	△35	△35	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△35	△35			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	4,760	—	△0	—	2,420	—	△0	—
	売	2,380	—	△123	—	1,210	—	△13	—
	買	2,380	—	123	—	1,210	—	13	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、 貸出金	161,011	140,999	△6,282	有価証券、 貸出金	129,614	76,545	△4,162
			—	—	—		—	—	—
	金利先物 金利オプション その他	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	2,126	2,006	△58	貸出金	1,460	1,364	△31
			—	—	—		—	—	—
合	計			△6,341				△4,194	

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	32,494	27,204	957	貸出金	39,976	23,188	△1,583
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合	計							△1,583	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2020年中間期末、2021年中間期末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,175,246 (60.70%)	— —	3,175,246 (60.43%)	3,418,416 (62.97%)	— —	3,418,416 (62.72%)
	うち有利息預金	2,750,025	—	2,750,025	2,962,660	—	2,962,660
	定 期 性 預 金	2,032,551 (38.86%)	— —	2,032,551 (38.68%)	1,998,838 (36.82%)	— —	1,998,838 (36.68%)
	うち固定金利定期預金	2,032,330	—	2,032,330	1,998,643	—	1,998,643
	うち変動金利定期預金	220	—	220	195	—	195
	そ の 他	23,175 (0.44%)	23,401 (100.00%)	46,577 (0.89%)	11,082 (0.21%)	21,734 (100.00%)	32,817 (0.60%)
	合 計	5,230,974 (100.00%)	23,401 (100.00%)	5,254,376 (100.00%)	5,428,337 (100.00%)	21,734 (100.00%)	5,450,072 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	152,587	—	152,587	193,904	—	193,904	
総 合 計	5,383,561	23,401	5,406,963	5,622,241	21,734	5,643,976	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,098,465 (60.27%)	— —	3,098,465 (59.96%)	3,450,338 (63.10%)	— —	3,450,338 (62.84%)
	うち有利息預金	2,672,188	—	2,672,188	2,946,736	—	2,946,736
	定 期 性 預 金	2,032,027 (39.53%)	— —	2,032,027 (39.32%)	2,007,800 (36.72%)	— —	2,007,800 (36.57%)
	うち固定金利定期預金	2,031,804	—	2,031,804	2,007,599	—	2,007,599
	うち変動金利定期預金	222	—	222	201	—	201
	そ の 他	10,520 (0.20%)	26,720 (100.00%)	37,241 (0.72%)	10,045 (0.18%)	22,231 (100.00%)	32,277 (0.59%)
	合 計	5,141,013 (100.00%)	26,720 (100.00%)	5,167,734 (100.00%)	5,468,185 (100.00%)	22,231 (100.00%)	5,490,416 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	159,808	—	159,808	173,309	—	173,309	
総 合 計	5,300,821	26,720	5,327,542	5,641,494	22,231	5,663,725	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区 分	2020年中間期			2021年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	49,154	—	49,154	51,308	—	51,308
従業員1人当たり預金	2,303	—	2,303	2,452	—	2,452

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2020年中間期	2021年中間期
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	474,305	459,269
	3カ月以上6カ月未満	397,028	402,305
	6カ月以上1年未満	749,537	732,605
	1年以上2年未満	134,186	154,294
	2年以上3年未満	137,623	118,391
	3 年 以 上	48,579	39,306
	合 計	1,941,262	1,906,172
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	474,275	459,204
	3カ月以上6カ月未満	397,014	402,303
	6カ月以上1年未満	749,493	732,579
	1年以上2年未満	134,088	154,263
	2年以上3年未満	137,589	118,320
	3 年 以 上	48,579	39,306
	合 計	1,941,041	1,905,977
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	30	64
	3カ月以上6カ月未満	13	2
	6カ月以上1年未満	44	25
	1年以上2年未満	98	31
	2年以上3年未満	34	70
	3 年 以 上	—	—
	合 計	220	195
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	合 計	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	79,104	89	79,193	65,925	128	66,053
証書貸付	3,232,776	195,615	3,428,392	3,519,046	186,812	3,705,859
当座貸越	330,010	—	330,010	333,900	—	333,900
割引手形	4,502	—	4,502	3,459	—	3,459
合 計	3,646,394	195,704	3,842,099	3,922,332	186,940	4,109,273

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	85,011	113	85,124	67,886	130	68,016
証書貸付	3,115,158	201,112	3,316,270	3,449,139	189,302	3,638,441
当座貸越	345,964	—	345,964	324,133	—	324,133
割引手形	6,075	—	6,075	3,944	—	3,944
合 計	3,552,209	201,225	3,753,435	3,845,103	189,433	4,034,536

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2020年中間期		2021年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,842,099	100.00%	4,109,273	100.00%
製造業	416,361	10.84	404,100	9.83
農業、林業	8,700	0.23	8,301	0.20
漁業	2,979	0.08	2,372	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	11,821	0.31	10,764	0.26
建設業	124,804	3.25	134,204	3.27
電気・ガス・熱供給・水道業	100,807	2.62	109,465	2.66
情報通信業	13,311	0.35	13,778	0.34
運輸業、郵便業	137,087	3.57	137,016	3.33
卸売業、小売業	287,221	7.47	299,927	7.30
金融業、保険業	314,343	8.18	311,270	7.57
不動産業、物品賃貸業	478,229	12.45	497,671	12.11
学術研究、専門・技術サービス業	16,810	0.44	20,372	0.50
宿泊業	15,907	0.41	16,387	0.40
飲食業	23,969	0.62	22,866	0.56
生活関連サービス業、娯楽業	29,248	0.76	29,960	0.73
教育、学習支援業	8,820	0.23	9,360	0.23
医療・福祉	138,639	3.61	145,163	3.53
その他のサービス	44,617	1.16	46,192	1.12
国・地方公共団体	197,316	5.13	196,251	4.78
その他	1,471,097	38.29	1,693,843	41.22
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	3,842,099	—	4,109,273	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年中間期		2021年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,016,993	52.50%	2,268,513	55.20%
運転資金	1,825,105	47.50	1,840,759	44.80
合 計	3,842,099	100.00	4,109,273	100.00

単体情報

預金／貸出金等

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2020年中間期		2021年中間期	
貸 出 金	1 年 以 下	735,319		751,646	
	1 年 超 3 年 以 下	621,989		640,880	
	3 年 超 5 年 以 下	501,948		511,422	
	5 年 超 7 年 以 下	359,131		363,834	
	7 年 超	1,593,191		1,802,975	
	期間の定めのないもの	30,518		38,514	
	合 計	3,842,099		4,109,273	
うち変動金利	1 年 以 下	—		—	
	1 年 超 3 年 以 下	322,670		323,058	
	3 年 超 5 年 以 下	250,317		251,438	
	5 年 超 7 年 以 下	174,422		173,337	
	7 年 超	1,048,367		1,264,385	
	期間の定めのないもの	17,969		25,536	
	合 計	—		—	
うち固定金利	1 年 以 下	—		—	
	1 年 超 3 年 以 下	299,319		317,821	
	3 年 超 5 年 以 下	251,630		259,983	
	5 年 超 7 年 以 下	184,708		190,496	
	7 年 超	544,824		538,589	
	期間の定めのないもの	12,549		12,978	
	合 計	—		—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
中小企業等貸出金残高	2,810,439	3,084,925
総貸出に占める割合	73.14%	75.07%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期	2021年中間期
有 価 証 券	10,973	12,305
債 権	28,258	26,696
商 品	—	—
不 動 産	1,366,123	1,576,914
そ の 他	—	—
計	1,405,355	1,615,916
保 証	1,063,305	1,085,693
信 用	1,373,438	1,407,663
合 計	3,842,099	4,109,273

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2020年中間期			2021年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金	34,928	—	34,928	37,357	—	37,357
従業員1人当たり貸出金	1,637	—	1,637	1,785	—	1,785

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2020年中間期	2021年中間期
住 宅 ロ ー ン	1,409,661	1,631,899
そ の 他 の ロ ー ン	47,956	49,346
合 計	1,457,618	1,681,246
総貸出に占める比率	37.93%	40.91%

特定海外債権残高

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	2020年中間期	2021年中間期
破綻先債権額	967	1,575
延滞債権額	45,220	50,505
3カ月以上延滞債権額	77	49
貸出条件緩和債権額	7,267	11,377
合計	53,532	63,508

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」による開示債権

(単位：百万円)

項目	2020年中間期	2021年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,887	9,319
危険債権	39,819	43,582
要管理債権	7,344	11,426
小計	54,051	64,329
正常債権	3,831,236	4,094,917
合計	3,885,287	4,159,246

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2020年中間期	2021年中間期
有価証券	20	15
債権	69	67
商品	—	—
不動産	1,282	1,213
その他	185	253
計	1,557	1,550
保証	4,655	3,199
信用	12,517	9,626
合計	18,731	14,376

貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2020年中間期					2021年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,090	3,033	—	3,090	3,033	3,743	4,275	—	3,743	4,275
個別貸倒引当金	10,968	11,357	584	10,384	11,357	13,727	14,745	733	12,994	14,745
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,059	14,390	584	13,474	14,390	17,471	19,020	733	16,737	19,020

(注) 期中減少額のうち他は洗替による取崩額であります。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

証券

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	447,336 (32.45%)	—	447,336 (25.08%)	293,108 (22.30%)	—	293,108 (16.62%)
地 方 債	438,248 (31.79%)	—	438,248 (24.57%)	467,193 (35.55%)	—	467,193 (26.49%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	197,654 (14.34%)	—	197,654 (11.08%)	201,262 (15.31%)	—	201,262 (11.41%)
株 式	172,994 (12.55%)	—	172,994 (9.70%)	208,519 (15.87%)	—	208,519 (11.82%)
そ の 他 の 証 券	122,224 (8.87%)	405,243 (100.00%)	527,467 (29.57%)	144,139 (10.97%)	449,548 (100.00%)	593,687 (33.66%)
合 計	1,378,458 (100.00%)	405,243 (100.00%)	1,783,701 (100.00%)	1,314,223 (100.00%)	449,548 (100.00%)	1,763,771 (100.00%)

(注) () 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期			2021年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	464,721 (35.76%)	—	464,721 (27.70%)	285,300 (24.76%)	—	285,300 (17.95%)
地 方 債	438,585 (33.75%)	—	438,585 (26.15%)	471,043 (40.88%)	—	471,043 (29.64%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	201,506 (15.51%)	—	201,506 (12.01%)	201,316 (17.47%)	—	201,316 (12.67%)
株 式	70,996 (5.47%)	—	70,996 (4.23%)	69,204 (6.01%)	—	69,204 (4.35%)
そ の 他 の 証 券	123,622 (9.51%)	378,201 (100.00%)	501,824 (29.91%)	125,354 (10.88%)	437,074 (100.00%)	562,428 (35.39%)
うち外国債券	—	377,967	377,967	—	436,626	436,626
うち外国株式	—	234	234	—	448	448
合 計	1,299,432 (100.00%)	378,201 (100.00%)	1,677,634 (100.00%)	1,152,219 (100.00%)	437,074 (100.00%)	1,589,293 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期	2021年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	32,710	34,730
合 計	32,710	34,730

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期	2021年中間期
国 債	672	1,757
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	672	1,757
証 券 投 資 信 託	15,348	29,922

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期	2021年中間期
商 品 国 債	—	1,000
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	1,000

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年中間期	2021年中間期
商 品 国 債	16	7
商 品 地 方 債	19	17
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	36	24

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2020年中間期	2021年中間期
国 債	1 年 以 下	178,734	80,623
	1 年 超 3 年 以 下	123,224	21,023
	3 年 超 5 年 以 下	6,162	4,078
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	9,084	34,133
	10 年 超	130,131	153,249
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	447,336	293,108
地 方 債	1 年 以 下	37,992	43,378
	1 年 超 3 年 以 下	99,500	84,583
	3 年 超 5 年 以 下	84,409	120,888
	5 年 超 7 年 以 下	95,193	72,494
	7 年 超 10 年 以 下	111,350	136,628
	10 年 超	9,802	9,220
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	438,248	467,193
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	36,349	16,282
	1 年 超 3 年 以 下	39,490	37,866
	3 年 超 5 年 以 下	22,363	34,464
	5 年 超 7 年 以 下	15,772	10,304
	7 年 超 10 年 以 下	8,566	15,201
	10 年 超	75,112	87,143
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	197,654	201,262
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	172,994	208,519
	合 計	172,994	208,519
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	27,872	21,963
	1 年 超 3 年 以 下	68,717	105,025
	3 年 超 5 年 以 下	68,521	91,045
	5 年 超 7 年 以 下	32,695	91,265
	7 年 超 10 年 以 下	83,052	65,650
	10 年 超	164,115	136,536
	期間の定めのないもの	82,492	82,200
	合 計	527,467	593,687
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	26,786	21,690
	1 年 超 3 年 以 下	67,327	100,655
	3 年 超 5 年 以 下	59,159	63,259
	5 年 超 7 年 以 下	21,071	84,038
	7 年 超 10 年 以 下	77,167	53,877
	10 年 超	153,321	125,453
	期間の定めのないもの	0	0
	合 計	404,833	449,548
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	410	573
	合 計	410	573

為替

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2020年中間期		2021年中間期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	815		727	
	買 入 為 替	344		340	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	89		154	
	取 立 為 替	11		9	
合 計		1,260		1,232	

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2020年中間期		2021年中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	9,450	7,306,465	9,018	7,630,921
	各地より受けた分	11,126	7,465,696	10,725	7,574,954
代 金 取 立	各地へ向けた分	142	197,053	128	174,755
	各地より受けた分	96	236,018	84	193,736

資本金・株式

資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2021年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	46	31	698	154	4	14,008	14,941	137,600株
所 有 株 式 数	— 単元	830,947	17,859	528,913	374,760	37	787,298	2,539,814	
割 合	— %	32.72	0.70	20.82	14.76	0.00	31.00	100.00	

(注) 自己株式535,936株は「個人その他」に5,359単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

大株主

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,681	8.55
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,176	3.61
日本生命保険相互会社	8,396	3.31
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	8,307	3.27
百五銀行従業員持株会	5,736	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.57
清水建設株式会社	3,930	1.54
株式会社三菱UFJ銀行	3,780	1.49
損害保険ジャパン株式会社	3,748	1.47
計	78,837	31.08

従業員等

従業員数

(単位:人)

区分	2020年中間期	2021年中間期
男性	1,427	1,400
女性	1,014	1,013
合計	2,441	2,413

嘱託、臨時雇用及び海外の現地採用者数

(単位:人)

2020年中間期	2021年中間期
67	71

(注) 従業員数には右記の嘱託、臨時雇用及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

従業員平均年齢及び平均勤続年数

区分	男女別	平均年齢		平均勤続年数	
		2020年中間期	2021年中間期	2020年中間期	2021年中間期
事務員	男性	41歳1月	41歳4月	16年6月	16年9月
	女性	38.9	39.2	13.8	13.11
	合計	40.2	40.6	15.3	15.7
庶務行員等	男性	55.10	54.3	10.6	8.11
	女性	—	—	—	—
	合計	55.10	54.3	10.6	8.11
合計		40.3	40.7	15.3	15.6

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2020年中間期）（2021年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2020年中間期	2021年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	275,446	286,365
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,386	30,385
うち、利益剰余金の額	246,370	257,547
うち、自己株式の額（△）	40	173
うち、社外流出予定額（△）	1,270	1,394
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,325	4,207
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,325	4,207
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	97	87
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	74	116
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	74	116
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,188	893
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	274,481	291,670
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,052	2,524
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,052	2,524
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3	6
適格引当金不足額	9,323	9,948
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	10,841	20,654
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	23,222	33,135
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	251,258	258,534

項 目	2020年中間期	2021年中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,255,442	2,255,784
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△98,944	△97,587
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△98,944	△97,587
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,409	108,940
信用リスク・アセット調整額	22,465	101,242
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,383,317	2,465,967
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.54%	10.48%

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2020年中間期）（2021年中間期）

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2020年中間期	2021年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	265,627	276,207
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,562	27,561
うち、利益剰余金の額	239,375	250,213
うち、自己株式の額（△）	40	173
うち、社外流出予定額（△）	1,270	1,394
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	97	87
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,188	893
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	266,913	277,188
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,947	2,438
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,947	2,438
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	10,301	10,993
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	13,862	18,199
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,113	31,632
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	239,799	245,556
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,227,458	2,226,860
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△99,622	△98,412
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△99,622	△98,412
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,928	101,818
信用リスク・アセット調整額	19,299	115,453
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,345,686	2,444,132
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.22%	10.04%

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（連結）（2020年中間期）（2021年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	2020年中間期	2021年中間期
信用リスク (A)	205,359	210,693
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,727	4,061
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,727	4,061
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	197,433	202,585
事業法人等向けエクスポージャー	135,200	141,652
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	54,666	56,176
特定貸付債権	9,926	13,201
中堅中小企業向け	49,870	52,982
ソブリン向け	10,634	11,575
金融機関等向け	10,102	7,716
リテール向けエクスポージャー	21,478	23,281
居住用不動産向け	15,543	17,484
適格リボルビング型リテール向け	802	793
その他リテール（事業性）向け	4,188	4,076
その他リテール（消費性）向け	943	926
株式等エクスポージャー	21,020	18,307
うちPD/LGD方式	5,899	5,779
うちマーケット・ベース方式	15,121	12,527
簡易手法	15,121	12,527
内部モデル手法	—	—
うちリスクウェイト100%適用	0	0
みなし計算	13,590	13,526
ルックスルー方式	13,590	13,526
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	3,132	2,936
その他資産等	3,010	2,881
証券化エクスポージャー	1,994	1,771
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	760	702
中央清算機関関連エクスポージャー	4	3
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,438	1,568
（みなし計算・株式等を除く合計）	170,748	178,859
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	8,432	8,715
合計 (C) = (A) + (B)	213,792	219,408

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

ハ 総所要自己資本額

(単位:百万円)

総所要自己資本額	連結	
	2020年中間期	2021年中間期
	95,332	98,638

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(2020年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位:百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	48,229	39,009	—	180	2	9,037	488
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,628,197	3,782,362	2,516,608	1,078,927	12,358	237,940	59,631
種類別合計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	60,119
国内計	7,088,289	3,727,860	2,151,203	953,897	8,584	246,744	60,119
国外計	588,136	93,510	365,405	125,210	3,776	233	—
地域別合計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	60,119
製造業	487,755	426,698	7,389	25,277	87	28,303	16,984
農業、林業	10,061	9,087	272	702	—	—	190
漁業	3,320	3,232	—	87	—	—	155
鉱業、採石業、砂利採取業	12,374	11,923	—	77	—	373	—
建設業	146,793	134,540	5,848	5,237	—	1,167	5,217
電気・ガス・熱供給・水道業	122,724	102,347	3,101	13,599	1,312	2,363	—
情報通信業	19,081	17,089	145	986	—	859	372
運輸業、郵便業	197,275	142,781	42,950	5,405	—	6,138	1,663
卸売業、小売業	314,678	293,890	5,862	11,254	452	3,218	12,485
金融業、保険業	2,445,319	265,769	1,299,426	858,589	10,476	11,057	157
不動産業、物品賃貸業	494,794	475,730	1,714	8,212	11	9,126	3,582
学術研究、専門・技術サービス業	21,000	20,400	95	454	0	50	818
宿泊業	17,618	16,571	—	953	—	93	3,178
飲食業	26,581	26,176	180	215	—	10	1,076
生活関連サービス業、娯楽業	33,967	31,857	370	1,556	3	180	2,326
教育、学習支援業	9,411	9,232	100	78	—	—	129
医療・福祉	150,274	147,897	250	2,109	17	—	2,915
その他のサービス	53,258	45,958	1,957	4,965	—	377	2,954
国・地方公共団体	1,321,648	197,541	1,123,248	858	—	0	—
その他	1,788,483	1,442,645	23,697	138,484	—	183,656	5,910
業種別合計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	60,119
1年以下	2,374,982	526,987	1,295,037	550,174	2,783	—	/
1年超3年以下	784,780	344,443	274,874	162,730	2,731	—	
3年超5年以下	610,994	388,232	158,478	61,832	2,450	—	
5年超7年以下	491,762	265,595	148,889	76,756	521	—	
7年超10年以下	765,650	414,710	257,856	92,523	559	—	
10年超	2,227,398	1,842,031	381,471	583	3,311	—	
期間の定めのないもの	420,856	39,369	—	134,505	2	246,978	
残存期間別合計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	

(注) 1. [貸出金等]は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. [債券等]は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. [派生商品取引以外のオフ・バランス取引]は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. [その他(左記のいずれにも該当しない資産)]は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. [三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー]は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. [国外]は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. [期間の定めのないもの]は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. [信用リスクエクスポージャー中間期末残高]は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2021年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	58,021	45,448	—	386	—	12,186	665
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,566,937	4,046,021	3,150,391	1,141,926	9,193	219,404	71,787
種類別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	72,453
国内計	8,030,379	3,998,073	2,788,544	1,005,686	6,933	231,140	71,493
国外計	594,579	93,396	361,846	136,626	2,259	450	960
地域別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	72,453
製造業	480,510	414,291	11,211	26,690	73	28,244	19,154
農業、林業	9,289	8,547	284	458	—	—	1,269
漁業	2,397	2,392	—	5	—	—	75
鉱業、採石業、砂利採取業	11,663	11,048	138	87	—	388	—
建設業	154,641	137,097	7,596	9,025	10	910	5,046
電気・ガス・熱供給・水道業	135,359	110,968	3,401	17,494	1,380	2,114	2
情報通信業	18,312	16,993	105	227	—	985	397
運輸業、郵便業	187,576	143,340	31,567	6,457	—	6,210	1,918
卸売業、小売業	328,954	304,409	8,047	12,879	400	3,218	13,448
金融業、保険業	3,202,767	264,922	2,011,682	905,607	7,291	13,262	2,036
不動産業、物品賃貸業	500,400	479,675	3,948	7,580	23	9,172	3,099
学術研究、専門・技術サービス業	22,206	21,781	250	124	0	50	793
宿泊業	17,527	16,927	—	506	—	94	6,803
飲食業	23,989	23,405	390	183	—	10	1,220
生活関連サービス業、娯楽業	34,349	30,857	285	3,044	2	160	3,714
教育、学習支援業	10,376	9,653	145	577	—	—	4
医療・福祉	150,703	147,418	770	2,503	11	—	2,864
その他のサービス	56,871	46,516	992	9,117	—	244	3,390
国・地方公共団体	1,241,847	197,255	1,043,737	854	—	0	—
その他	2,035,212	1,703,966	25,837	138,887	—	166,521	7,213
業種別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	72,453
1年以下	3,054,271	536,343	1,877,173	639,082	1,672	—	
1年超3年以下	643,479	342,481	196,938	102,542	1,518	—	
3年超5年以下	696,570	380,871	213,474	100,941	1,281	—	
5年超7年以下	492,398	252,585	185,873	53,032	906	—	
7年超10年以下	815,206	413,284	287,001	114,738	181	—	
10年超	2,510,618	2,116,328	389,928	727	3,633	—	
期間の定めのないもの	412,414	49,574	—	131,248	—	231,591	
残存期間別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年中間期				2021年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,538	—	120	3,417	4,149	587	—	4,736
個別貸倒引当金	12,321	2,622	2,313	12,631	15,014	3,908	2,599	16,324
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,860	2,622	2,434	16,048	19,163	4,496	2,599	21,060

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年中間期				2021年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	12,321	2,622	2,313	12,631	13,955	3,465	2,020	15,400
国外計	—	—	—	—	1,058	443	578	923
地域別合計	12,321	2,622	2,313	12,631	15,014	3,908	2,599	16,324
製造業	4,185	238	399	4,024	4,452	680	333	4,798
農業、林業	21	0	0	20	539	6	19	526
漁業、採石業、砂利採取業	51	9	1	59	68	4	34	38
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	626	34	117	544	600	49	125	524
情報通信業	—	—	—	—	—	1	—	1
運輸業、郵便業	65	20	2	83	93	26	35	83
卸売業、小売業	249	—	4	245	245	76	9	312
金融業、保険業	2,617	386	464	2,539	2,658	1,179	315	3,522
不動産業、物品賃貸業	18	—	1	16	15	443	1	457
学術研究、専門・技術サービス業	747	2	49	700	1,158	3	572	589
宿泊業	43	197	2	238	213	6	0	219
飲食業	917	59	62	914	1,166	19	7	1,178
生活関連サービス業、娯楽業	184	5	49	140	157	35	3	189
教育、学習支援業	305	1	21	286	398	71	7	462
医療・福祉	1	—	0	1	1	1	—	3
その他のサービス	525	61	21	564	480	6	27	459
国・地方公共団体	375	431	10	796	1,254	88	32	1,310
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	1,383	1,173	1,102	1,454	1,508	1,209	1,071	1,646
業種別合計	12,321	2,622	2,313	12,631	15,014	3,908	2,599	16,324

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2020年中間期		2021年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2020年中間期		2021年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	248	—	1,009
10%	—	—	—	—
20%	5,557	2	9,166	2
35%	—	—	—	—
50%	—	278	2,685	269
75%	—	4,170	—	5,538
100%	—	37,776	—	39,065
150%	—	194	—	284
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	5,557	42,671	11,852	46,169

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2020年中間期	2021年中間期
優	2.5年未満	50%	5,233	8,679
	2.5年以上	70%	31,995	42,198
良	2.5年未満	70%	3,355	11,851
	2.5年以上	90%	24,782	17,840
可	—	115%	35,355	48,899
弱い	—	250%	3,208	4,528
デフォルト	—	0%	—	887
合 計			103,930	134,886

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2020年中間期	2021年中間期
300%	58,916	48,908
400%	392	252
合 計	59,309	49,160

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2020年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.28%	41.23%	54.38%	1,787,180	178,204
上位格付 (1~2)	正常先	0.10%	40.62%	38.63%	817,110	150,573
中位格付 (3~7)	正常先	0.69%	41.80%	66.29%	892,214	26,740
下位格付 (8~9)	要注意先	13.02%	41.87%	181.10%	46,633	685
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.44%	—	31,223	204
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.96%	4.26%	2,667,632	410,904
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.96%	4.22%	2,664,382	410,904
中位格付 (3~7)	正常先	0.38%	45.00%	42.44%	3,250	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	20.67%	21.52%	236,935	343,479
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	20.58%	21.38%	234,930	343,479
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	45.00%	62.96%	2,004	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	120.80%	61,039	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	116.60%	58,118	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.58%	90.00%	197.80%	2,874	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.16%	90.00%	608.05%	47	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2021年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.65%	40.24%	52.04%	1,821,737	241,651
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	38.76%	37.41%	843,474	207,954
中位格付 (3~7)	正常先	0.66%	41.75%	64.67%	889,436	32,918
下位格付 (8~9)	要注意先	12.27%	41.44%	175.17%	47,579	309
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.88%	—	41,246	469
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	3.86%	3,358,265	339,997
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	3.81%	3,354,109	339,997
中位格付 (3~7)	正常先	0.62%	45.00%	50.08%	4,155	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	17.61%	16.31%	182,975	399,919
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	17.43%	15.63%	179,287	399,919
中位格付 (3~7)	正常先	0.99%	45.00%	123.96%	3,687	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	120.31%	60,048	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	116.05%	56,650	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.44%	90.00%	181.65%	3,305	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.42%	90.00%	536.57%	91	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2020年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	33.30%	—	13.39%	1,306,802	—		
非延滞	0.17%	33.32%	—	13.16%	1,302,374	—		
延滞	18.67%	27.64%	—	129.95%	1,998	—		
デフォルト	100.00%	28.53%	25.35%	42.16%	2,429	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.45%	75.49%	—	16.19%	9,150	25,395	131,631	19.29%
非延滞	0.50%	75.51%	—	15.40%	8,802	25,374	131,245	19.33%
延滞	27.68%	74.71%	—	228.53%	33	21	40	51.96%
デフォルト	100.00%	72.93%	68.02%	65.11%	313	—	345	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.37%	7.38%	—	6.79%	32,079	116,359	496,657	23.42%
非延滞	0.21%	7.33%	—	6.69%	31,742	116,359	496,538	23.43%
延滞	26.73%	34.60%	—	65.98%	133	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	21.07%	17.93%	41.56%	203	—	118	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.95%	41.28%	—	35.53%	85,418	478	10,675	2.20%
非延滞	0.97%	41.38%	—	32.84%	80,996	457	10,613	2.22%
延滞	30.93%	37.24%	—	94.23%	176	0	1	5.00%
デフォルト	100.00%	39.40%	33.04%	84.30%	4,245	21	60	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2021年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.39%	33.09%	—	12.95%	1,514,679	—		
非延滞	0.16%	33.11%	—	12.67%	1,508,887	—		
延滞	14.32%	29.19%	—	132.98%	2,777	—		
デフォルト	100.00%	29.07%	25.72%	44.37%	3,014	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.41%	75.47%	—	16.13%	9,005	25,678	131,830	19.47%
非延滞	0.50%	75.50%	—	15.29%	8,667	25,653	131,448	19.51%
延滞	27.82%	74.71%	—	228.47%	39	24	47	51.88%
デフォルト	100.00%	72.63%	67.57%	67.05%	298	—	335	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.37%	7.59%	—	6.85%	31,791	112,551	480,041	23.44%
非延滞	0.20%	7.54%	—	6.73%	31,448	112,551	479,939	23.45%
延滞	21.85%	38.84%	—	73.10%	137	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.54%	19.06%	46.13%	205	—	102	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.34%	42.03%	—	34.12%	88,393	433	10,869	2.46%
非延滞	0.84%	42.15%	—	31.85%	84,279	410	10,789	2.48%
延滞	32.53%	33.90%	—	85.42%	147	0	2	2.98%
デフォルト	100.00%	39.80%	33.73%	80.35%	3,966	23	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2020年中間期	2021年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	11,014	13,900	+2,885
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	15	+15
居住用不動産向けエクスポージャー	621	820	+198
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	262	262	—
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	63	74	+10
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,380	1,548	+168
合 計	13,343	16,622	+3,278

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2020年中間期			2021年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	19,114	11,014	△8,099	23,312	13,900	△9,412
ソブリン向けエクスポージャー	60	—	△60	73	—	△73
金融機関等向けエクスポージャー	108	—	△108	106	—	△106
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	32	0	△32	30	15	△14
居住用不動産向けエクスポージャー	1,574	621	△953	1,828	820	△1,007
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	365	262	△102	355	262	△93
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	139	63	△75	137	74	△63
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,760	1,380	△380	1,665	1,548	△116
合 計	23,156	13,343	△9,812	27,510	16,622	△10,888

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2020年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	452,494	235,931	408,545	7	1,096,979
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	134,360	235,931	174,825	—	545,116
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	70,501	—	73,501
金融機関等向けエクスポージャー	315,134	—	—	—	315,134
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,857	—	107,857
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,875	—	11,875
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	2,468	—	2,468
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	41,018	7	41,026

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2021年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	549,744	234,453	423,644	5	1,207,847
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	193,170	234,453	181,849	0	609,473
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	62,118	—	62,618
金融機関等向けエクスポージャー	356,074	—	787	—	356,861
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	122,429	—	122,429
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,140	—	12,140
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,337	—	4,337
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	39,981	5	39,987

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2020年中間期、2021年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

	与信相当額	
	2020年中間期	2021年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	13,146	10,434
グロス再構築コストの合計額 (B)	5,070	3,102
グロスのアドオンの合計額 (C)	8,075	7,332
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	12,965	10,048
外国為替関連取引	10,340	7,449
金利関連取引	2,339	2,463
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	285	134
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	180	386
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	13,146	10,434

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2020年中間期12百万円、2021年中間期9百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

ロ 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年中間期		2021年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	839	—	4,318	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	15,509	—	12,902	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	3,828	—	2,075	—
キャッシング債権	—	—	—	—
リース債権	1,296	—	996	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	45,529	—	42,110	—
その他	2,464	—	1,816	—
合計	69,468	—	64,220	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2020年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	67,003	—	1,070	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	313	—	43	—
250%超～650%以下	1,421	—	412	—
650%超～1250%未満	730	—	468	—
1250%	—	—	—	—
合計	69,468	—	1,994	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2021年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	62,403	—	994	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	647	—	85	—
250%超～650%以下	498	—	213	—
650%超～1250%未満	670	—	478	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,220	—	1,771	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年中間期		2021年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	223,485		258,397	
上記以外	2,626		2,506	
合計	226,111	226,111	260,904	260,904

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
売却損益額	1,141	554
償却額	156	321
売却及び償却に伴う損益額	985	233

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年中間期	2021年中間期
104,576	141,754

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2020年中間期	2021年中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	60,671	59,169
PD / LGD 方式	165,422	201,717
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	17	17
合計	226,111	260,904

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	68,735	89,092
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	68,735	89,092

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
2. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2020年中間期	2021年中間期	2020年中間期	2021年中間期
1	上方平行シフト	21,689	30,170	1,313	2,911
2	下方平行シフト	4,213	0	12,121	9,869
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,689	30,170	12,121	9,869
		2020年中間期		2021年中間期	
8	自己資本の額	251,258		258,534	

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（単体）（2020年中間期）（2021年中間期）

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本額	
	2020年中間期	2021年中間期
信用リスク (A)	202,883	208,157
標準的手法が適用されるエクスポージャー	282	279
内部格付手法の適用除外資産	282	279
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	198,510	203,867
事業法人等向けエクスポージャー	135,623	142,224
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	55,088	56,749
特定貸付債権	9,926	13,201
中堅中小企業向け	49,870	52,982
ソブリン向け	10,634	11,575
金融機関等向け	10,102	7,716
リテール向けエクスポージャー	21,211	23,028
居住用不動産向け	15,473	17,428
適格リボルビング型リテール向け	621	615
その他リテール（事業性）向け	4,188	4,076
その他リテール（消費性）向け	928	907
株式等エクスポージャー	21,954	19,284
うちPD/LGD方式	6,976	6,852
うちマーケット・ベース方式	14,977	12,431
簡易手法	14,977	12,431
内部モデル手法	—	—
うちリスク・ウェイト100%適用	0	0
みなし計算	13,585	13,516
ルックスルー方式	13,585	13,516
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	3,132	2,936
その他資産等	3,004	2,877
証券化エクスポージャー	1,994	1,771
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	760	702
中央清算機関関連エクスポージャー	4	3
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,331	1,532
（みなし計算・株式等を除く合計）	167,344	175,356
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	7,914	8,145
合計 (C) = (A) + (B)	210,797	216,303

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示の第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

へ 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	単体	
	2020年中間期	2021年中間期
総所要自己資本額	93,827	97,765

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2020年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

種類別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,531	13	—	—	—	3,518	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,653,025	3,797,704	2,516,608	1,078,927	12,358	247,427	59,104
種 類 別 合 計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	59,104
国 内 計	7,068,420	3,704,206	2,151,203	953,716	8,582	250,712	59,104
国 外 計	588,136	93,510	365,405	125,210	3,776	233	—
地 域 別 合 計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	59,104
製 造 業	480,806	419,749	7,389	25,277	87	28,303	16,913
農 業、林業	9,909	8,935	272	702	—	—	190
漁 業	3,307	3,219	—	87	—	—	155
鉱業、採石業、砂利採取業	12,296	11,845	—	77	—	373	—
建 設 業	144,798	132,544	5,848	5,237	—	1,167	5,217
電気・ガス・熱供給・水道業	121,498	101,120	3,101	13,599	1,312	2,363	—
情 報 通 信 業	15,692	13,680	145	986	—	879	372
運 輸 業、郵便業	192,000	137,506	42,950	5,405	—	6,138	1,663
卸 売 業、小 売 業	311,411	290,604	5,862	11,254	452	3,238	12,465
金 融 業、保 険 業	2,445,107	262,557	1,299,426	858,501	10,474	14,148	157
不動産業、物品賃貸業	512,914	489,015	1,714	8,212	11	13,960	3,547
学術研究、専門・技術サービス業	20,145	19,348	95	454	0	247	818
宿 泊 業	17,242	16,195	—	953	—	93	3,178
飲 食 業	26,071	25,665	180	215	—	10	1,074
生活関連サービス業、娯楽業	32,787	30,677	370	1,556	3	180	2,125
教育、学習支援業	9,222	9,044	100	78	—	—	129
医 療 ・ 福 祉	148,556	146,179	250	2,109	17	—	2,915
その他のサービス	53,166	45,776	1,957	4,965	—	467	2,954
国・地方公共団体	1,321,483	197,376	1,123,248	858	—	—	—
そ の 他	1,778,136	1,436,673	23,697	138,392	—	179,372	5,225
業 種 別 合 計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	59,104
1 年 以 下	2,372,399	524,584	1,295,037	549,994	2,783	—	
1 年 超 3 年 以 下	781,622	341,285	274,874	162,730	2,731	—	
3 年 超 5 年 以 下	608,648	385,887	158,478	61,832	2,450	—	
5 年 超 7 年 以 下	487,328	261,161	148,889	76,756	521	—	
7 年 超 10 年 以 下	764,140	413,200	257,856	92,523	559	—	
10 年 超	2,226,289	1,840,922	381,471	583	3,311	—	
期間の定めのないもの	416,127	30,676	—	134,505	—	250,945	
残 存 期 間 別 合 計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2021年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,489	14	—	—	—	3,475	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,597,936	4,067,025	3,150,391	1,141,926	9,193	229,399	71,300
種類別合計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	71,300
国内計	8,006,846	3,973,643	2,788,544	1,005,300	6,933	232,425	70,340
国外計	594,579	93,396	361,846	136,626	2,259	450	960
地域別合計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	71,300
製造業	472,748	406,529	11,211	26,690	73	28,244	19,104
農業、林業	9,048	8,306	284	458	—	—	1,269
漁業	2,377	2,372	—	5	—	—	75
鉱業、採石業、砂利採取業	11,399	10,785	138	87	—	388	—
建設業	151,817	134,273	7,596	9,025	10	910	5,046
電気・ガス・熱供給・水道業	133,938	109,546	3,401	17,494	1,380	2,114	2
情報通信業	15,118	13,780	105	227	—	1,005	397
運輸業、郵便業	181,289	137,053	31,567	6,457	—	6,210	1,918
卸売業、小売業	325,594	301,029	8,047	12,879	400	3,238	13,316
金融業、保険業	3,199,024	261,020	2,011,682	905,416	7,291	13,613	2,036
不動産業、物品賃貸業	523,437	497,877	3,948	7,580	23	14,006	3,064
学術研究、専門・技術サービス業	21,016	20,394	250	124	0	247	793
宿泊業	17,152	16,551	—	506	—	94	6,803
飲食業	23,471	22,887	390	183	—	10	1,218
生活関連サービス業、娯楽業	33,470	29,978	285	3,044	2	160	3,409
教育、学習支援業	10,086	9,364	145	577	—	—	4
医療・福祉	148,501	145,215	770	2,503	11	—	2,864
その他のサービス	56,666	46,221	992	9,117	—	334	3,390
国・地方公共団体	1,240,896	196,304	1,043,737	854	—	—	—
その他	2,024,368	1,697,546	25,837	138,691	—	162,294	6,583
業種別合計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	71,300
1年以下	3,052,622	535,080	1,877,173	638,695	1,672	—	/
1年超3年以下	640,907	339,908	196,938	102,542	1,518	—	
3年超5年以下	694,392	378,694	213,474	100,941	1,281	—	
5年超7年以下	486,806	246,993	185,873	53,032	906	—	
7年超10年以下	813,333	411,411	287,001	114,738	181	—	
10年超	2,509,549	2,115,259	389,928	727	3,633	—	
期間の定めのないもの	403,814	39,690	—	131,248	—	232,875	
残存期間別合計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	2020年中間期				2021年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,090	—	56	3,033	3,743	531	—	4,275
個別貸倒引当金	10,968	1,539	1,151	11,357	13,727	2,487	1,469	14,745
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,059	1,539	1,208	14,390	17,471	3,018	1,469	19,020

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	2020年中間期				2021年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	10,968	1,539	1,151	11,357	12,669	2,043	891	13,821
国外計	—	—	—	—	1,058	443	578	923
地域別合計	10,968	1,539	1,151	11,357	13,727	2,487	1,469	14,745
製造業	4,093	224	384	3,933	4,360	668	305	4,723
農業、林業	19	0	0	19	538	6	18	525
漁業	50	9	1	59	67	4	34	38
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	624	34	114	544	597	48	122	523
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	1	—	1
情報通信業	64	20	2	82	92	26	35	83
運輸業、郵便業	245	—	2	243	242	76	7	311
卸売業、小売業	2,532	386	417	2,501	2,573	844	260	3,157
金融業、保険業	18	—	1	16	15	443	1	457
不動産業、物品賃貸業	711	2	48	665	1,123	3	570	555
学術研究、専門・技術サービス業	43	197	2	238	213	5	0	218
宿泊業	917	58	61	914	1,165	18	7	1,177
飲食業	181	5	49	137	155	34	2	186
生活関連サービス業、娯楽業	292	1	20	273	385	71	6	449
教育、学習支援業	1	—	0	1	1	1	—	3
医療・福祉	508	61	15	554	463	5	13	455
その他のサービス	361	431	7	785	1,240	88	25	1,303
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	299	105	20	384	490	137	55	573
業種別合計	10,968	1,539	1,151	11,357	13,727	2,487	1,469	14,745

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

業種別	2020年中間期		2021年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2020年中間期		2021年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	3,531	—	3,489
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	3,531	—	3,489

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2020年中間期	2021年中間期
優	2.5年未満	50%	5,233	8,679
	2.5年以上	70%	31,995	42,198
良	2.5年未満	70%	3,355	11,851
	2.5年以上	90%	24,782	17,840
可	—	115%	35,355	48,899
弱い	—	250%	3,208	4,528
デフォルト	—	0%	—	887
合 計			103,930	134,886

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。
2. 「スロッシング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2020年中間期	2021年中間期
300%	58,793	48,785
400%	61	61
合 計	58,854	48,846

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2020年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.26%	41.26%	54.20%	1,803,049	178,204
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	40.69%	38.54%	832,979	150,573
中位格付 (3~7)	正常先	0.69%	41.80%	66.29%	892,214	26,740
下位格付 (8~9)	要注意先	13.02%	41.87%	181.10%	46,633	685
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.44%	0.00%	31,223	204
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.96%	4.26%	2,667,632	410,904
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.96%	4.22%	2,664,382	410,904
中位格付 (3~7)	正常先	0.38%	45.00%	42.44%	3,250	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	20.67%	21.52%	236,935	343,479
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	20.58%	21.38%	234,930	343,479
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	45.00%	62.96%	2,004	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	121.83%	71,573	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	90.00%	118.32%	68,652	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.58%	90.00%	197.80%	2,874	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.16%	90.00%	608.05%	47	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2021年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.62%	40.29%	51.84%	1,843,227	241,651
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	38.89%	37.32%	864,965	207,954
中位格付 (3~7)	正常先	0.66%	41.75%	64.67%	889,436	32,918
下位格付 (8~9)	要注意先	12.27%	41.44%	175.17%	47,579	309
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.88%	0.00%	41,246	469
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	3.86%	3,358,265	339,997
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	3.81%	3,354,109	339,997
中位格付 (3~7)	正常先	0.62%	45.00%	50.08%	4,155	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	17.61%	16.31%	182,975	399,919
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	17.43%	15.63%	179,287	399,919
中位格付 (3~7)	正常先	0.99%	45.00%	123.96%	3,687	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	121.35%	70,582	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	117.82%	67,184	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.44%	90.00%	181.65%	3,305	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.42%	90.00%	536.57%	91	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2020年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.37%	33.30%	—	13.39%	1,306,573	—		
非延滞	0.17%	33.32%	—	13.16%	1,302,374	—		
延滞	18.67%	27.64%	—	129.95%	1,998	—		
デフォルト	100.00%	28.31%	25.15%	41.79%	2,200	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.74%	75.51%	—	15.84%	8,903	25,395	131,631	19.29%
非延滞	0.50%	75.51%	—	15.40%	8,802	25,374	131,245	19.33%
延滞	27.68%	74.71%	—	228.53%	33	21	40	51.96%
デフォルト	100.00%	72.75%	67.81%	65.50%	67	—	345	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.33%	7.37%	—	6.77%	32,028	116,359	496,657	23.42%
非延滞	0.21%	7.33%	—	6.69%	31,742	116,359	496,538	23.43%
延滞	26.73%	34.60%	—	65.98%	133	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	18.09%	15.96%	28.16%	152	—	118	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.95%	41.28%	—	35.53%	85,418	478	10,675	2.20%
非延滞	0.97%	41.38%	—	32.84%	80,996	457	10,613	2.22%
延滞	30.93%	37.24%	—	94.23%	176	0	1	5.00%
デフォルト	100.00%	39.40%	33.04%	84.30%	4,245	21	60	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2021年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	33.09%	—	12.94%	1,514,499	—		
非延滞	0.16%	33.11%	—	12.67%	1,508,887	—		
延滞	14.32%	29.19%	—	132.98%	2,777	—		
デフォルト	100.00%	28.96%	25.63%	44.20%	2,834	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.71%	75.49%	—	15.78%	8,761	25,678	131,830	19.47%
非延滞	0.50%	75.50%	—	15.29%	8,667	25,653	131,448	19.51%
延滞	27.82%	74.71%	—	228.47%	39	24	47	51.88%
デフォルト	100.00%	72.74%	67.63%	67.70%	55	—	335	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.32%	7.58%	—	6.83%	31,728	112,551	480,041	23.44%
非延滞	0.20%	7.54%	—	6.73%	31,448	112,551	479,939	23.45%
延滞	21.85%	38.84%	—	73.10%	137	—	—	—
デフォルト	100.00%	19.25%	16.99%	29.94%	142	—	102	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.34%	42.03%	—	34.12%	88,393	433	10,869	2.46%
非延滞	0.84%	42.15%	—	31.85%	84,279	410	10,789	2.48%
延滞	32.53%	33.90%	—	85.42%	147	0	2	2.98%
デフォルト	100.00%	39.80%	33.73%	80.35%	3,966	23	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2020年中間期	2021年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	11,014	13,900	+2,885
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	15	+15
居住用不動産向けエクスポージャー	422	643	+220
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3	8	+4
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	10	10	0
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,380	1,548	+168
合 計	12,832	16,127	+3,295

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2020年中間期			2021年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	19,119	11,014	△8,105	23,319	13,900	△9,419
ソブリン向けエクスポージャー	60	—	△60	73	—	△73
金融機関等向けエクスポージャー	108	—	△108	106	—	△106
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	44	0	△44	43	15	△27
居住用不動産向けエクスポージャー	1,512	422	△1,089	1,779	643	△1,135
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	197	3	△193	190	8	△181
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	127	10	△116	123	10	△112
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,760	1,380	△380	1,665	1,548	△116
合 計	22,931	12,832	△10,099	27,301	16,127	△11,173

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2020年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	452,494	235,931	408,545	7	1,096,979
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	134,360	235,931	174,825	—	545,116
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	70,501	—	73,501
金融機関等向けエクスポージャー	315,134	—	—	—	315,134
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,857	—	107,857
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,875	—	11,875
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	2,468	—	2,468
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	41,018	7	41,026

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2021年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	549,744	234,453	423,644	5	1,207,847
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	193,170	234,453	181,849	0	609,473
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	62,118	—	62,618
金融機関等向けエクスポージャー	356,074	—	787	—	356,861
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	122,429	—	122,429
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,140	—	12,140
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,337	—	4,337
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	39,981	5	39,987

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2020年中間期、2021年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

	与信相当額	
	2020年中間期	2021年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	12,963	10,048
グロス再構築コストの合計額 (B)	5,070	3,102
グロスのアドオンの合計額 (C)	7,892	6,945
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	12,963	10,048
外国為替関連取引	10,338	7,449
金利関連取引	2,339	2,463
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	285	134
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
担 保 の 額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,963	10,048

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2020年中間期12百万円、2021年中間期9百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

ロ 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年中間期		2021年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	839	—	4,318	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	15,509	—	12,902	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	3,828	—	2,075	—
キャッシング債権	—	—	—	—
リース債権	1,296	—	996	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	45,529	—	42,110	—
その他	2,464	—	1,816	—
合計	69,468	—	64,220	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2020年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	67,003	—	1,070	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	313	—	43	—
250%超～650%以下	1,421	—	412	—
650%超～1250%未満	730	—	468	—
1250%	—	—	—	—
合計	69,468	—	1,994	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2021年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	62,403	—	994	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	647	—	85	—
250%超～650%以下	498	—	213	—
650%超～1250%未満	670	—	478	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,220	—	1,771	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年中間期		2021年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	223,087		257,985	
上記以外	12,828		12,849	
合計	235,916	235,916	270,835	270,835

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
売却損益額	1,141	554
償却額	156	321
売却及び償却に伴う損益額	985	233

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年中間期	2021年中間期
104,301	141,465

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2020年中間期	2021年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	59,942	58,566
PD/LGD方式	175,956	212,250
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	17	17
合計	235,916	270,835

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	68,719	89,064
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	68,719	89,064

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項 番		ΔEVE		ΔNII	
		2020年中間期	2021年中間期	2020年中間期	2021年中間期
1	上方パラレルシフト	21,689	30,170	1,313	2,911
2	下方パラレルシフト	4,213	0	12,121	9,869
3	ス テ ィ ー プ 化				
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	21,689	30,170	12,121	9,869
		2020年中間期		2021年中間期	
8	自 己 資 本 の 額	239,799		245,556	

金融円滑化

金融円滑化への取組み

地域金融機関として金融仲介機能を発揮するため、「金融円滑化基本方針」を定め、体制を整備しています。

金融円滑化への取組みを社会的役割の一つととらえると

ともに、お客さまの相談相手として期待される役割を十分認識し、お客さまが真に経営改善、事業再生等が図られるよう積極的な支援を行っていきます。

金融円滑化基本方針

- 1 当行は、金融円滑化を最も重要な役割の一つととらえ、積極的に取り組みます。
- 2 お客さまから新規お借入や借入条件変更等のお申込があった場合には、決算内容や業種等の外形的事実だけでは判断せず、お客さまの経営実態や特性も踏まえた総合的な判断のもと対応いたします。
- 3 お客さまから借入条件変更等のお申込があった場合には、ご事情をきめ細かくお聞きしたうえで、できる限り返済負担の軽減に資する措置をとるよう真摯な対応に努めます。
 - (1) 中小企業や個人事業主のお客さまに対しましては、現況および今後の経営改善や事業再生の可能性等を十分に勘案します。
 - (2) 住宅ローンご利用のお客さまに対しましては、財産および収入の状況等を十分に勘案します。
- 4 他の金融機関等とも取引があるお客さまより借入条件変更等のお申込があった場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等との間で相互に情報確認を行うなど緊密な連携を図るよう努めます。その際には守秘義務に留意しつつ、独占禁止法等の法令違反とならないよう、適切な方法で情報確認を行います。
 - (1) 中小企業や個人事業主のお客さまからの借入条件変更等のお申込につきましては、日本政策金融公庫や信用保証協会等の関係機関とも緊密な連携を図ります。
 - (2) 住宅ローンご利用のお客さまからの借入条件変更等のお申込につきましては、住宅金融支援機構や保証会社等の関係機関とも緊密な連携を図ります。
- 5 お客さまと保証契約を締結する場合は、「経営者保証に関するガイドライン」(2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表)を自発的に尊重し、遵守します。

また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、当該ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めます。
- 6 お客さまに対する経営相談、経営改善支援および事業再生に積極的に取り組み、お客さまの経営の改善を通じて地域経済の活性化に貢献いたします。

特に事業再生に関しては、地域経済活性化支援機構、事業再生ADRIにおける認証紛争解決事業者、中小企業再生支援協議会等の外部機関とも緊密に連携してまいります。
- 7 金融円滑化に取り組んでいくために、行員一人一人がお客さまの技術力や営業力、事業の採算性や成長力等の事業価値を適切に見極められるよう、能力の向上に努めます。
- 8 お客さまからの新規お借入や借入条件変更等のお申込に対しては、迅速な回答に努めるとともに、契約内容等についてお客さまにご理解いただけるよう丁寧に説明いたします。また、やむをえずお申込をお断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明いたします。
- 9 新規お借入や借入条件変更等に関するお客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情相談の申し出については、取引店はもとより、本部関連部署も連携して、真摯に、適切に対応いたします。
- 10 金融の円滑化に関する取り組みが適切に遂行されるよう、営業店および本部関連部署が相互牽制を図る適切な管理体制や、行員に対する研修・教育体制等、必要な体制を整備します。

当行の活動状況

貸付条件の変更等の相談・申込みへの真摯な対応をとおり、お客さまの経営課題を把握し、ライフサイクルに応じた支援に取り組んでいます。

また、お客さまが経営改善や事業の再構築等に自ら積極的に取り組むことに対して、最大限の支援を行っています。

経営改善が必要な中小企業や個人事業主のお客さまに対しては、返済計画の見直し等の具体的提案や財務体質強化のための改善計画策定支援、ビジネスマッチングや技術開発支援等のサポート活動に取り組んでいます。

事業の再構築が必要なお客さまには、地域経済活性化支援機構や事業再生ADRIにおける認証紛争解決事業者・中小企業再生支援協議会等の外部機関とも緊密に連携し、お客さまにとって最適な手法を活用した再生支援等を行っています。

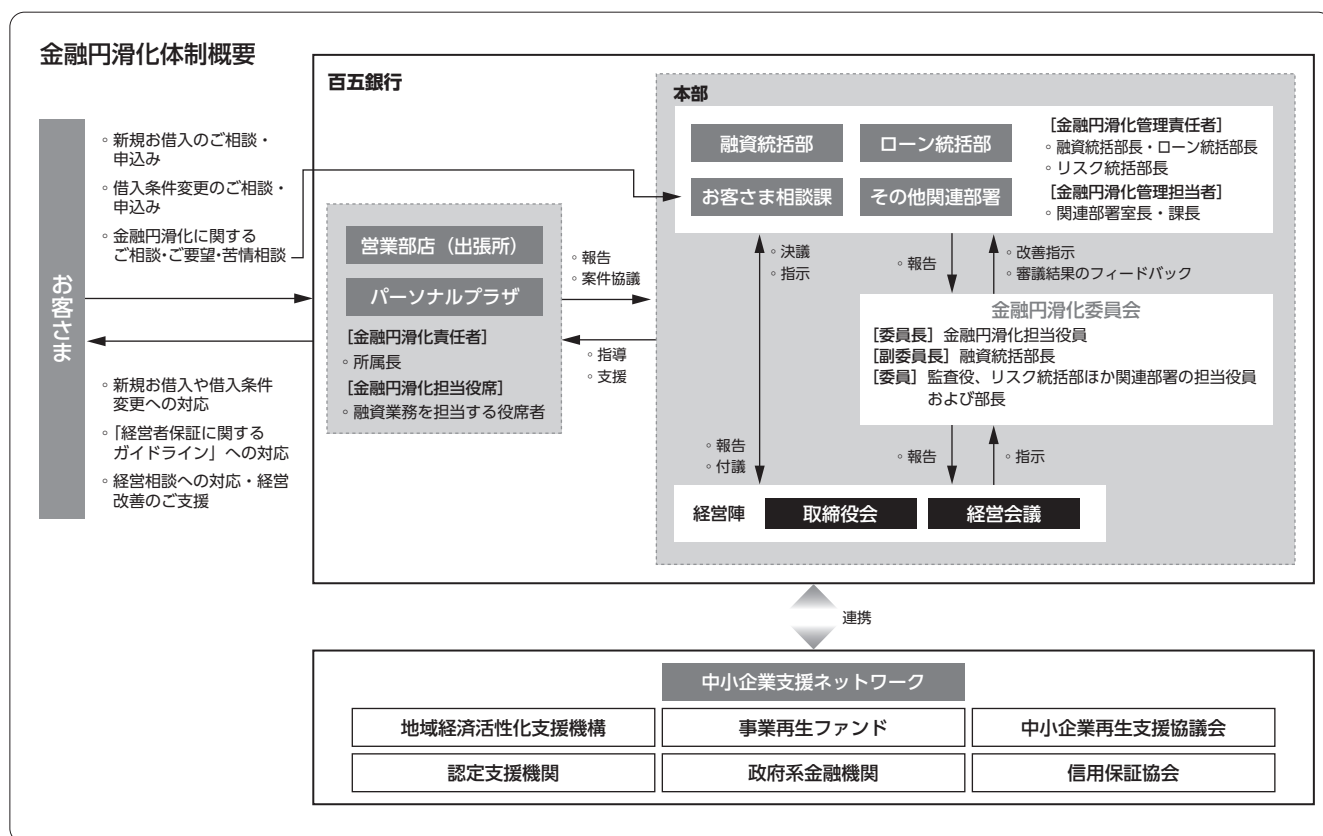
そのほか、M&Aや事業承継支援、ベンチャー企業の育成や株式公開支援、国際ビジネス支援等の幅広いサービスも提供しています。

金融円滑化にかかる体制整備

お客さまからの借入条件の変更等のご相談やお申込みについては、受付部署と本部が情報を共有し、連携することで、迅速かつ適切な対応の確保・回答に努めます。

当行の対応にかかるご要望・苦情相談等については、お

取引店の融資窓口、パーソナルプラザで承っているほか、専用フリーダイヤル（0120-076-105 平日9時から17時）を設けていますので、お気軽にご相談ください。



「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況

お客さまの経営状況や意向を十分踏まえ、経営者保証等に必要以上に依存しない融資の取組みを進めています。その対応状況として、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合を公表するとともに、経営者保証が円滑な事業承継の阻害要因となっていることを踏まえ、事業承継時における経営者保証提供の割合について、それぞれの推移を公表いたします。

	2020年上期実績	2020年下期実績	2021年上期実績	
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	32.7%	29.7%	35.2%	
事業承継時（代表者交代時）における経営者保証提供の割合 注：法人のお客さまを対象とします	新旧両経営者から保証提供	2.2%	1.8%	0.0%
	旧経営者のみから保証提供	29.4%	35.8%	47.0%
	新経営者のみから保証提供	56.6%	58.8%	43.6%
	経営者保証を解除	11.8%	3.6%	9.5%

注：上記数値は、中小企業者に対する取組みです。

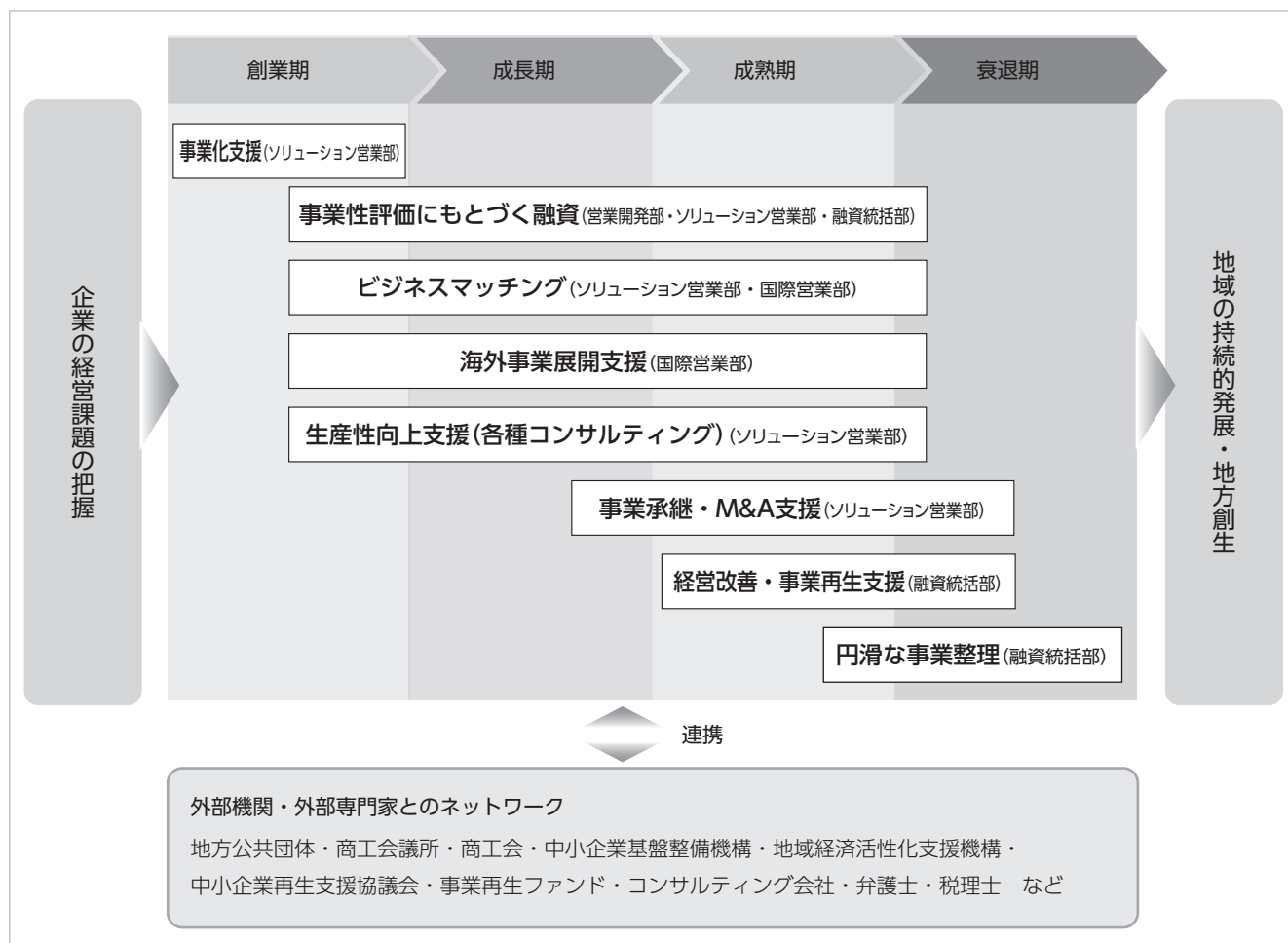
中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組み

■ 地域密着型金融の推進

「金融仲介機能の強化による地方創生への貢献」を基本方針として、次の活動を行うことにより、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。また、取組内容および成果について、ニュースリリースやホームページでも情報発信しています。

- 1 **地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮**
事業化支援、事業性評価にもとづく融資、海外事業展開支援、事業承継・M&A支援、経営改善・事業再生支援など、ライフステージに応じたさまざまなサポート活動を実践しています。
- 2 **地域の面的再生への積極的な参画**
地域に根ざした産業への支援やPFI推進などにより、地域への貢献に努めています。
- 3 **地方創生事業への積極的な関与**
地方創生に関する課題解決に向けて、地方公共団体との連携を強化し、全行をあげて地方創生事業に積極的に関与しています。

■ 中小企業の経営支援にかかる態勢



■ 中小企業の経営改善に関する取組事例

● 成長段階におけるさらなる飛躍をめざすお客さまへのサポート

DX活用セミナーの開催

2021年7月、富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社、株式会社SmartHRを講師に迎え、DX活用WEBセミナーを開催し、80名の事業者さまにご参加いただきました。

第1部ではビジネスのデジタル化とは何かについて具体例を交えながらご説明いただき、第2部では人事労務のペーパーレス化についてのソリューション紹介をしていただきました。

今後も時流に沿った情報提供やセミナーの開催により、事業者さまのサポートをしていきます。



三重県への新規立地企業「ホクト株式会社」との個別商談会の開催

キノコ生産で国内最大手のホクト(株) (本社、長野市)が、東海三県・近畿地方で初となる生産拠点を三重県多気町に進出しました。2021年6月、その立ち上げに関するサポートを目的に、松阪地区の地元事業者さまとの商談の場を設定し、1日で計15商談が行われました。

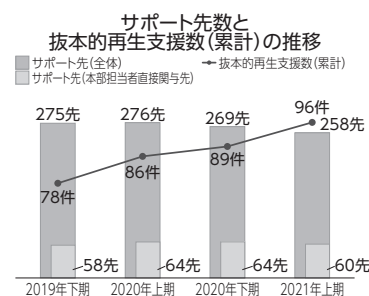
当行は今後も新たな立地企業の促進と地元事業者さまの販路拡大を応援し、地方創生に寄与する取組を継続していきます。



● 経営改善、経営承継、事業再生を必要とされるお客さまへのサポート

経営改善・経営承継・事業再生支援への取組み

地域経済の持続的な発展、雇用維持のため、経営改善支援を必要とする企業を半年毎にサポート先へ選定し、企業価値向上のための本業支援や財務面の課題改善に向けた実行支援等、伴走型支援に取り組んでいます。その結果、財務が改善した企業の借入見直し(リファイナンス)や公的機関(中小企業再生支援協議会等)と連携した事業再生および事業承継支援など、2021年上期は7件の抜本的再生支援に取り組みました。



● 事業承継を必要とされるお客さまへのサポート

事業承継・M&Aセミナーの開催

2021年6月、企業オーナーが抱える後継者問題や企業の成長戦略をテーマに「成長戦略としてのM&A」と題して事業承継・M&AセミナーをWEB開催し、企業オーナーを中心に50名の方にご参加いただきました。セミナーの第2部では、百五みらい投資*の取組もご案内し、地銀系投資ファンドの活用方法についてもご案内しました。

*資本投資を通じて企業の継続および発展をサポートする投資専門子会社として2019年12月に設立



■ 地域の活性化に関する取組事例

第3期百五後継者育成塾の開講

百五銀行と百五総合研究所は、2021年10月、第3期の後継者育成塾を開講しました。

お取引先の若手経営者、幹部候補生の方31名に参加いただいております。2022年4月まで全7回の講義を実施予定です。事業承継を円滑に進めるために重要な、「事業承継の全体像の把握」、「自社株などの物的承継」、「経営の承継」の3つのテーマに沿って講義が行われます。本講義を通じて経営者に求められるマネジメントを身につけていただくと共に、事業承継に必要な知識の習得、業種や年齢を超えたネットワークづくりの場としても活用いただいております。



開示項目一覧

■ 単体情報（銀行法施行規則第19条の2第1項に基づく開示事項）

銀行の概況及び組織に関する事項

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 34

銀行の主要な業務に関する事項

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 2
 2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 2
 3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

- ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …… 17
 ② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 17
 ③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 …… 18、21
 ④ 受取利息及び支払利息の増減 …… 19、20
 ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 21
 ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 21

(2) 預金に関する指標

- ① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 …… 26
 ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 27

(3) 貸出金等に関する指標

- ① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 28
 ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 29
 ③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 29、30
 ④ 使途別の貸出金残高 …… 28
 ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 28
 ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 29
 ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 …… 29
 ⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値 …… 21

(4) 有価証券に関する指標

- ① 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 32
 ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 32
 ③ 有価証券の種類別の平均残高 …… 31
 ④ 預証率の期末値及び期中平均値 …… 21

銀行の業務の運営に関する事項

1. 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 …… 66～67

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 13～14
 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 ① 破綻先債権 …… 30
 ② 延滞債権 …… 30
 ③ 3カ月以上延滞債権 …… 30

- ④ 貸出条件緩和債権 …… 30
 3. 自己資本の充実の状況 …… 37、51～63
 4. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 ① 有価証券 …… 22
 ② 金銭の信託 …… 23
 ③ デリバティブ取引 …… 24～25
 5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 30
 6. 貸出金償却の額 …… 29
 7. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 …… 14

■ 連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 1～2
 2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 1

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 …… 3～4
 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 ① 破綻先債権 …… 10
 ② 延滞債権 …… 10
 ③ 3カ月以上延滞債権 …… 10
 ④ 貸出条件緩和債権 …… 10
 3. 自己資本の充実の状況 …… 35～36、38～50
 4. セグメント情報 …… 10～11
 5. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 …… 5

■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

- 資産査定公表 …… 10、30

■ 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

1. 自己資本の構成に関する開示事項（連結） …… 35～36
 2. 自己資本の構成に関する開示事項（単体） …… 37
 3. 定量的な開示事項（連結） …… 38～50
 4. 定量的な開示事項（単体） …… 51～63

FRONTIER BANKING

FRONTIER BANKING に込めた意味

当行の創立125周年を機に、新しいコーポレートステートメントとして定めた「FRONTIER BANKING」は、“最先端の銀行業務を切り拓く”ことを意味します。

当行が将来にわたって社会的に価値ある存在であるために、最先端のビジネスマインドによってお客さまのご期待にお応えすることができる、創造力あふれる銀行でありたいという決意を表明した“企業の宣言”です。

編集／株式会社 百五銀行 経営企画部

三重県津市丸之内31番21号 電話059-223-2326
(本店所在地：三重県津市岩田21番27号)

2022年1月発行

<https://www.hyakugo.co.jp/>

本冊子は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)であり、財務データ、自己資本の充実の状況等について記載しています。

